

令和3年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和4年8月)

岐阜市監第61号
令和4年8月10日

岐阜市長 柴橋 正直 様

岐阜市監査委員	杉山利夫
同	和田直也
同	松井重雄
同	森 裕之

令和3年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和3年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	む す び	14
	岐 阜 市 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	16
1	業 務 実 績	16
2	予 算 執 行 状 況	19
3	経 営 成 績	20
4	財 政 状 態	23
5	キャッシュ・フローの状況	26
6	む す び	27
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	29
1	業 務 実 績	29
2	予 算 執 行 状 況	31
3	経 営 成 績	33
4	財 政 状 態	36
5	キャッシュ・フローの状況	40
6	む す び	41
	岐 阜 市 下 水 道 事 業 会 計	43
1	業 務 実 績	43
2	予 算 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	48
4	財 政 状 態	52
5	キャッシュ・フローの状況	55
6	む す び	56
	決 算 審 査 資 料	59
	(巻末) 別表1～12	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和3年度岐阜市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度岐阜市病院事業会計決算

令和3年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和3年度岐阜市水道事業会計決算

令和3年度岐阜市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月14日から令和4年8月10日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計における下記の事項を除き、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

記

(1) 固定資産の除却が行われていなかったもの

一部の備品について、固定資産の除却が行われず、貸借対照表及び固定資産明細書に現在存在しない資産が計上されていた。

岐阜市病院事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 174,717 人で、前年度と比較して 5,980 人 (3.5%) の増であり、全体の病床利用率は 84.7% で、前年度と比較して 2.9 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 304,549 人で、前年度と比較して 4,830 人 (1.6%) の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

ア 入院患者数は、予定人数 171,915 人に対し 2,802 人 (1.6%) の増である。

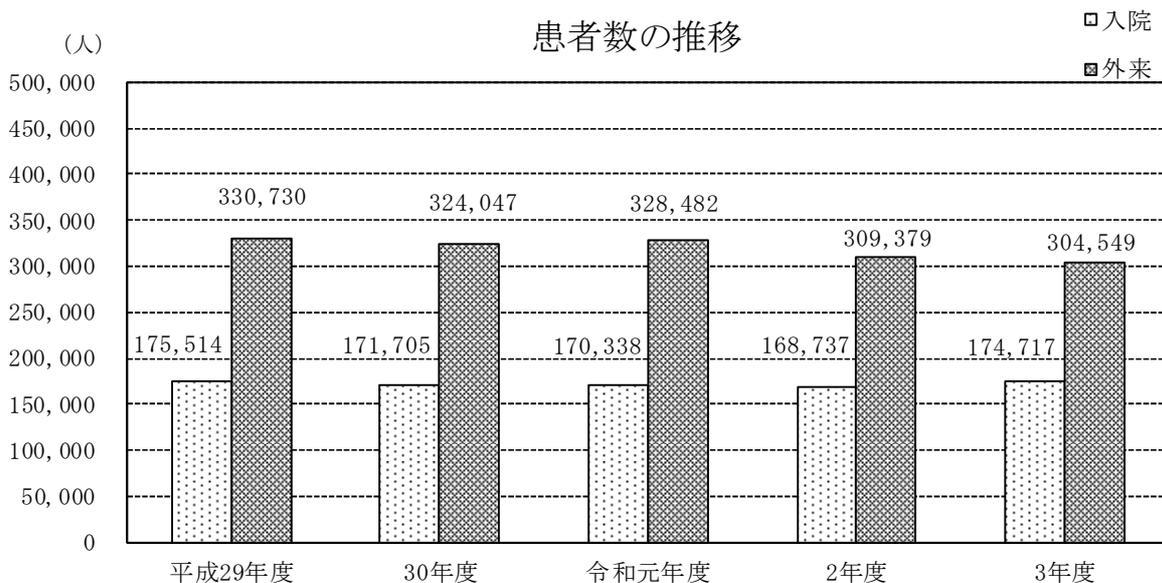
イ 外来患者数は、予定人数 314,842 人に対し 10,293 人 (3.3%) の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

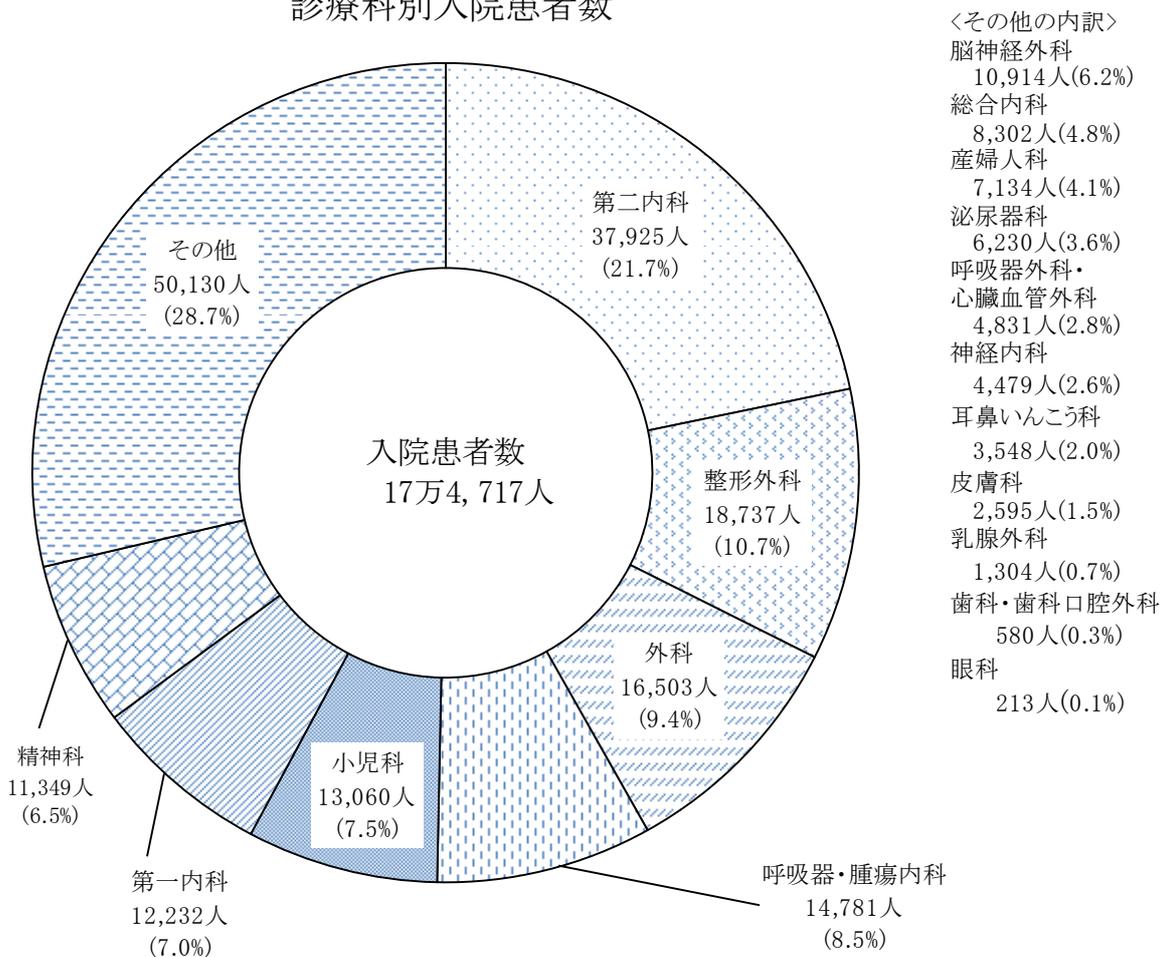
区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
病 床 数		565 床	※ 565 床	609 床	
病 床 利 用 率		84.7 %	81.8 %	76.4 %	
患 者 数	入 院	174,717 人	168,737 人	170,338 人	
	外 来	304,549 人	309,379 人	328,482 人	
	計	479,266 人	478,116 人	498,820 人	
	年度比較指数	96.1	95.8	100.0	
	1 日 平 均	入 院	478.7 人	462.3 人	465.4 人
		外 来	1,258.5 人	1,273.2 人	1,368.7 人
	計	1,737.2 人	1,735.5 人	1,834.1 人	

※ 病床数は、令和2年3月に一般病床を64床減らし、HCU（高度治療室）20床を設けたことにより減少した。

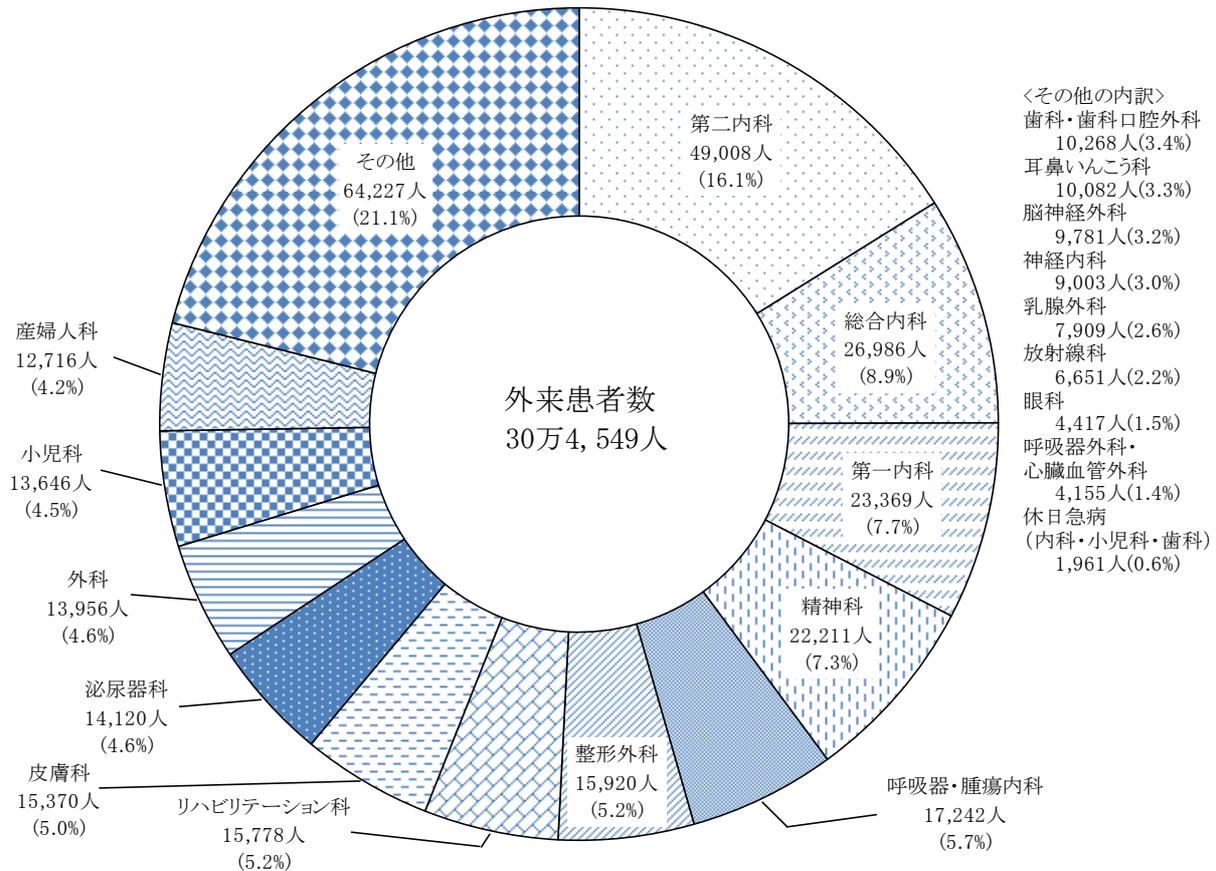
(注) 年度比較指数は、令和元年度を基準年度とする。



診療科別入院患者数



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は23,006,522,110円であり、予算現額23,447,427,000円に対し440,904,890円の減で、98.1%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益87.8%、医業外収益11.5%、看護師養成所収益0.5%及び託児所収益0.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は23,047,174,439円であり、予算現額24,234,565,000円に対し95.1%の執行率で、1,187,390,561円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

経費	339,414,400円
材料費	327,999,623円
給与費	291,032,995円

エ 支出の構成比率は、医業費用95.0%、医業外費用2.8%、看護師養成所費

用 0.5%、託児所費用 0.2%及び特別損失 1.5%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 1,784,988,092 円であり、予算現額 1,862,994,000 円に対し 78,005,908 円の減で、95.8%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	646,100,000 円
-----	---------------

補助金	1,138,888,092 円
-----	-----------------

イ 資本的支出の決算額は 2,753,871,968 円であり、予算現額 2,842,740,000 円に対し 96.9%の執行率で、88,868,032 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	754,608,865 円
-------	---------------

企業債償還金	1,999,263,103 円
--------	-----------------

(ア) 建設改良費 754,608,865 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	167,545,000 円
-----	---------------

器械及び備品費	587,063,865 円
---------	---------------

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

・ 工事の主なもの

岐阜市民病院ナースコール改修工事

岐阜市民病院中央診療棟第三期昇降機改修工事

岐阜市民病院無停電電源装置蓄電池等取替工事

岐阜市民病院第二期空気調和機設備改修工事

岐阜市民病院井水ろ過設備設置工事

・ 器械備品の主なもの

手術用顕微鏡モニターシステム

人工腎臓装置

緑内障等検査・診断機器システム

据置型デジタル式汎用 X 線透視診断装置

脳定位放射線治療計画装置

病院情報システムネットワーク

厨房機器

リモートカルテシステム

脳神経外科内視鏡システム

電子内視鏡システム

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 968,883,876 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	42,000 円
過年度分損益勘定留保資金	968,841,876 円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 2 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 20,152,149,988 円で、総収益の 87.8%を占め、前年度と比較して 1,382,995,899 円 (7.4%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

入院収益	851,581,299 円の増
外来収益	509,487,277 円の増
その他医業収益	21,927,323 円の増

イ 医業外収益は 2,625,801,877 円で、総収益の 11.4%を占め、前年度と比較して 1,002,741,091 円 (27.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

補助金	890,514,985 円の減
その他医業外収益	76,610,677 円の減
負担金交付金	40,014,996 円の減
受取利息及び配当金	226,566 円の減
長期前受金戻入	4,626,133 円の増

ウ 看護師養成所収益は 123,305,582 円で、総収益の 0.5%を占め、前年度と比較して 5,047,872 円 (3.9%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	4,346,103 円の減
その他看護師養成所収益	925,669 円の減
入学検定料、入学料及び授業料	223,900 円の増

エ 託児所収益は 42,226,811 円で、総収益の 0.2%を占め、前年度と比較して 1,723,505 円 (3.9%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	2,471,747 円の減
託児料	631,242 円の増
補助金	117,000 円の増

(2) 費用について

ア 医業費用は 21,413,753,330 円で、総費用の 93.0%を占め、前年度と比較して 652,281,895 円 (3.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

材料費	587,079,426 円の増
給与費	402,037,063 円の増
研究研修費	4,525,555 円の増
経費	329,998,229 円の減
減価償却費	9,549,075 円の減
資産減耗費	1,812,845 円の減

イ 医業外費用は 1,116,259,500 円で、総費用の 4.8%を占め、前年度と比較して 28,688,177 円 (2.6%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑損失	62,954,771 円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	21,064,763 円の減
長期前払消費税勘定償却	13,201,831 円の減

ウ 看護師養成所費用は 121,729,754 円で、総費用の 0.5%を占め、前年度と比較して 5,172,774 円 (4.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	6,732,887 円の減
経費	1,560,113 円の増

エ 託児所費用は 42,552,223 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 1,651,162 円 (3.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	1,602,723 円の減
経費	48,439 円の減

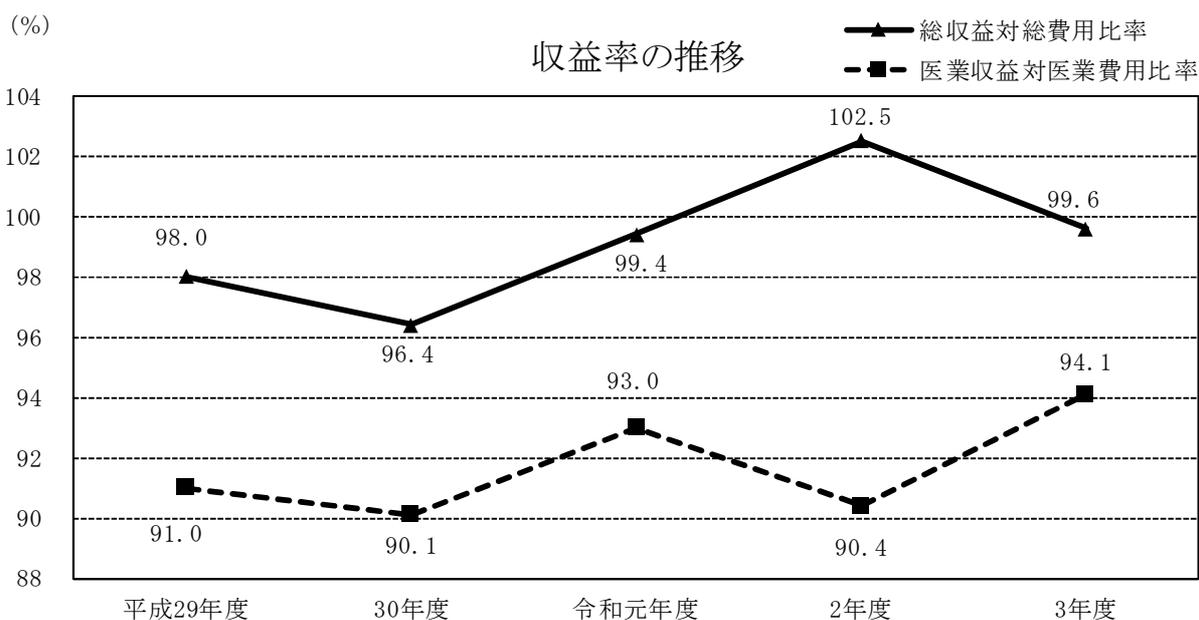
オ 特別損失として、339,806,607 円が計上された。これは、医師及び歯科医師の超過勤務手当及び休日給の過年度分を遡及支給したことによるものである。

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	22,943,484,258 円	22,570,000,827 円	20,576,714,173 円
総 費 用	23,034,101,414 円	22,020,148,671 円	20,709,779,161 円
医 業 収 益	20,152,149,988 円	18,769,154,089 円	18,168,733,233 円
医 業 費 用	21,413,753,330 円	20,761,471,435 円	19,534,293,905 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	99.6 %	102.5 %	99.4 %
医業収益対医業費用比率	94.1 %	90.4 %	93.0 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医 業 収 益	42,048 円	39,256 円	36,423 円
医 業 費 用	44,680 円	43,424 円	39,161 円
損 益	△ 2,632 円	△ 4,168 円	△ 2,738 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

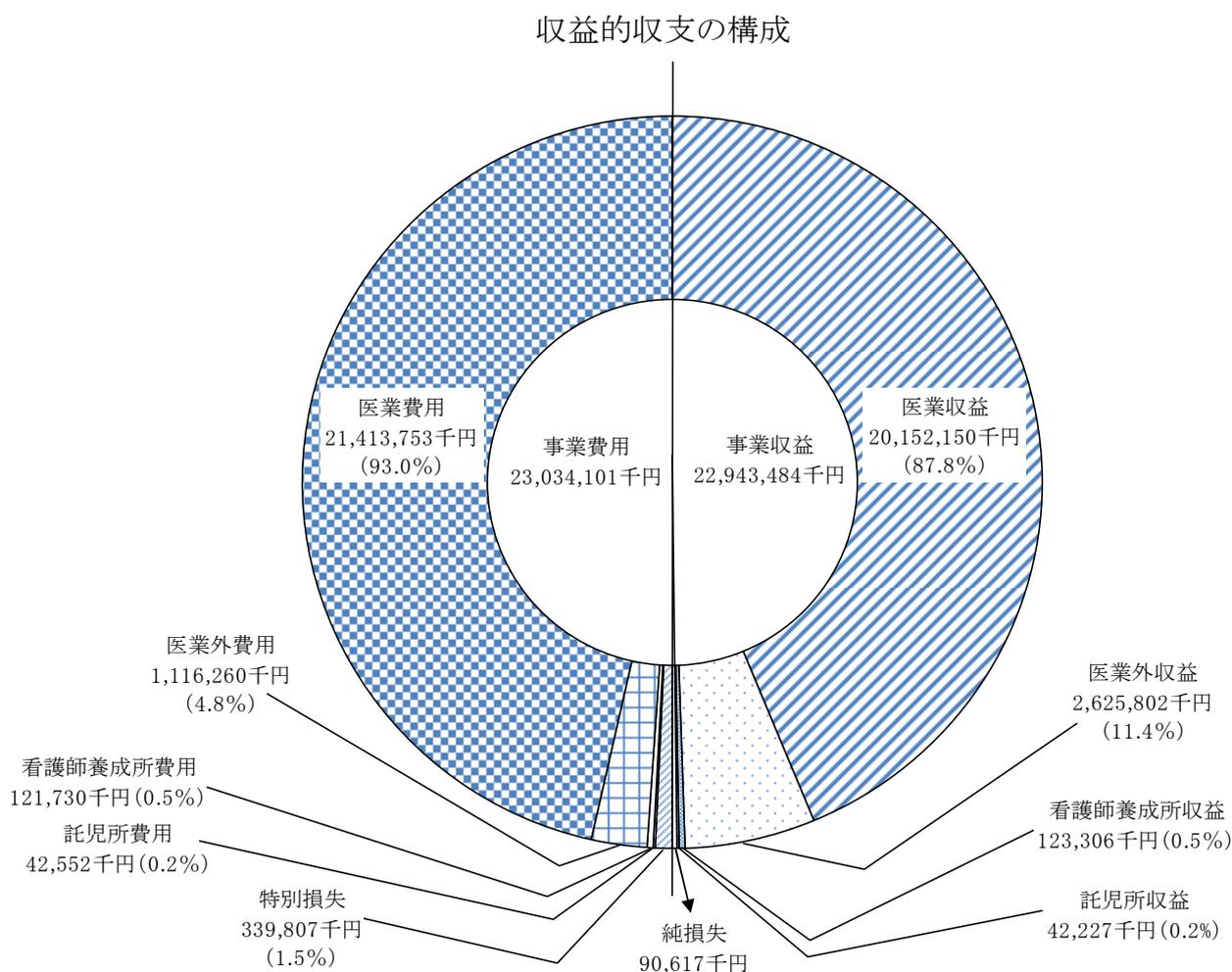
医業外収益の補助金等が減少したものの、医業収益の入院収益等の増加により、前年度と比較して 373,483,431 円 (1.7%) の増となった。

イ 総費用

医業費用の経費等が減少したものの、医業費用の材料費等の増加により、前年度と比較して 1,013,952,743 円 (4.6%) の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 22,943,484,258 円に対し総費用は 23,034,101,414 円で、差引き 90,617,156 円の純損失となった。



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 23,757,957,023 円で、この内訳は、固定資産 14,859,600,113 円及び流動資産 8,898,356,910 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 898,213,623 円 (3.6%) の減であり、これは、固定資産が 874,462,384 円 (5.6%)、流動資産が 23,751,239 円 (0.3%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	510,810,545 円の減
器械備品	317,988,503 円の減
長期前払消費税	30,707,569 円の減
建設仮勘定	14,936,364 円の皆減
構築物	19,403 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

未収金	593,410,711 円の減となるが、
(控除)貸倒引当金	2,088,969 円の減のため、
	591,321,742 円の減
現金預金	541,896,298 円の増
貯蔵品	25,674,205 円の増

(ア) 未収金 3,363,683,699 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	1,908,388,236 円
外来収益	983,480,192 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 96,113,807 円で、この内訳は次のとおりである。

平成17年度分	1,540,551 円
平成18年度分	1,721,171 円
平成19年度分	794,225 円
平成20年度分	160,016 円
平成21年度分	351,830 円
平成22年度分	1,133,050 円
平成23年度分	1,059,950 円
平成24年度分	2,911,261 円

平成25年度分	1,637,586円
平成26年度分	6,286,539円
平成27年度分	4,350,702円
平成28年度分	5,746,817円
平成29年度分	8,215,622円
平成30年度分	9,282,473円
令和元年度分	22,395,143円
令和2年度分	28,526,871円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、817件、21,652,820円である。

前年度と比較して、件数は209件の増、金額は1,010,662円の増である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	62.5%	63.8%	66.7%
流 動 資 産	37.5%	36.2%	33.3%

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は19,383,778,780円で、この内訳は、固定負債10,719,331,472円、流動負債4,205,079,656円及び繰延収益4,459,367,652円である。

負債総額は、前年度末と比較して809,396,467円(4.0%)の減であり、これは、繰延収益が302,223,165円(7.3%)増加したものの、固定負債が478,359,964円(4.3%)、流動負債が633,259,668円(13.1%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	739,184,964円の減
引当金(退職給付引当金)	260,825,000円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	613,978,139 円の減
未払金	167,233,420 円の減
預り金	125,436,891 円の増
引当金（賞与引当金）	22,515,000 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	302,223,165 円の増
-------	-----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 4,374,178,243 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 333,057,892 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 88,817,156 円（2.0%）の減であり、これは、剰余金が減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金	90,617,156 円の減
資本剰余金	1,800,000 円の増

(ア) 利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△）	90,617,156 円の増
--------------	----------------

(イ) 資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	1,800,000 円の増
---------	---------------

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産対長期資本比率	76.0 %	79.4 %	83.3 %
流 動 比 率	211.6 %	184.4 %	166.8 %
酸 性 試 験 比 率	209.0 %	182.7 %	164.6 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
当年度純利益（△は純損失）	△ 90,617,156	549,852,156	△ 640,469,312
減価償却費	1,519,291,213	1,528,840,288	△ 9,549,075
固定資産除却費	13,404,588	15,203,590	△ 1,799,002
長期前払消費税の増減額（△は増加）	30,707,569	42,333,441	△ 11,625,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,088,969	3,360,304	△ 5,449,273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	260,825,000	260,825,000	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,515,000	47,991,000	△ 25,476,000
長期前受金戻入額	△ 835,363,217	△ 830,737,084	△ 4,626,133
受取利息及び受取配当金	△ 69,644	△ 296,210	226,566
支払利息	94,765,020	115,829,783	△ 21,064,763
未収金の増減額（△は増加）	553,871,718	△ 405,763,273	959,634,991
未払金の増減額（△は減少）	113,398,736	135,942,534	△ 22,543,798
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 25,674,205	25,629,520	△ 51,303,725
その他流動負債の増減額（△は減少）	125,436,891	9,728,986	115,707,905
小計	1,780,402,544	1,498,740,035	281,662,509
利息及び配当金の受取額	69,644	296,210	△ 226,566
利息の支払額	△ 94,765,020	△ 115,829,783	21,064,763
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,685,707,168	1,383,206,462	302,500,706

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 966,691,852	△ 888,732,135	△ 77,959,717
国庫補助金等による収入	1,176,044,085	1,235,194,753	△ 59,150,668
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	209,352,233	346,462,618	△ 137,110,385

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	646,100,000	607,700,000	38,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,999,263,103	△ 2,152,350,282	153,087,179
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,353,163,103	△ 1,544,650,282	191,487,179

資金増加額（又は減少額）(A)+(B)+(C)	541,896,298	185,018,798	356,877,500
資金期首残高	4,903,850,067	4,718,831,269	185,018,798
資金期末残高	5,445,746,365	4,903,850,067	541,896,298

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 1,685,707,168 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により資金が減少したものの、一般会計からの繰入れ等により 209,352,233 円の資金の増加となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,353,163,103 円の資金の減少となった。

この結果、令和 3 年度は現金預金 541,896,298 円の増となり、資金期末残高は 5,445,746,365 円となった。

以上が、令和 3 年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、患者数が 1,150 人 (0.2%)、患者 1 人 1 日当たりの収益が 2,792 円 (7.1%) それぞれ増加したことにより、1,382,995,899 円 (7.4%) の増となった。

医業外収益は、長期前受金戻入が増加したものの、補助金等の減少により 1,002,741,091 円 (27.6%) の減となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、373,483,431 円 (1.7%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、経費等が減少したものの、材料費等の増加により 652,281,895 円 (3.1%) の増となった。

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、雑損失の増加により 28,688,177 円 (2.6%) の増となった。

特別損失は、339,806,607 円の皆増となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、1,013,952,743 円 (4.6%) の増となった。

この結果、総収益 22,943,484,258 円に対し、総費用は 23,034,101,414 円で、差引き 90,617,156 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 700,488,953 円に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、791,106,109 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、さらには、周産期医療支援病院の認定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜医療圏の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、地域災害拠点病院の指定や救急告示病院の認定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和2年3月にHCU（高度治療室）を新たに整備し、重症患者受入体制を強化している。

こうした状況の中、令和3年度決算において、医業収益が増加したものの、医師及び歯科医師の超過勤務手当等の過年度分を遡及支給したことによる特別損失の計上などにより、赤字決算となり、未処理欠損金が増加した。医師等の超過勤務手当等の遡及支給については、医師等の業務と自己研鑽等の明確な区別が困難であったことによるものであり、今後は働き方改革を含め適正な労務管理に努められたい。

また、令和4年度以降も、これまでの施設の改築などによる企業債の償還や高額薬品の購入並びに医療機器の更新及び保守に多額の費用負担が見込まれる。さらに、平成26年度から適用された会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金の計上が義務化されたことによる費用負担が令和10年度まで続くこととなっている。加えて、今後も続くと思われる新型コロナウイルス感染症への対応が病院経営に与える影響を見通せない状況であることから、今後も厳しい経営状況が続くと推察される。

したがって、今後も救急搬送患者の積極的な受入れや地域の診療所等との連携強化など、病床を効率的に運用するよう取り組み、医業収益の増加につなげるとともに、使用期限切れなどによる薬品の廃棄を減らすことなどにより、医業費用の抑制に努め、質の高い医療サービスを効率的、継続的に提供できるよう努められたい。

また、看護師などの医療従事者の確保につなげるため、託児施設の運用拡大を考えるなど勤務しやすい職場環境整備にも力を入れられたい。

さらに、未収金については、債権の回収を強化するため、弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げている。今後も、市民病院全体で未収金の早期回収に努めるよう、より効果的・効率的な徴収体制の構築に努められたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は186,827 tで、前年度と比較して16,196 t (8.0%)の減であり、総取扱金額は51,399,212,254円で、前年度と比較して1,855,665,193円 (3.5%)の減である。

ア 青果部全体では、取扱数量は176,668 tで、前年度と比較して15,399 t (8.0%)の減であり、取扱金額は44,550,277,785円で、前年度と比較して1,848,152,459円 (4.0%)の減である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で9.0%、取扱金額で6.2%のそれぞれ減である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で2.6%の減、取扱金額で3.1%の増である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は10,159 tで、前年度と比較して797 t (7.3%)の減であり、取扱金額は6,848,934,469円で、前年度と比較して7,512,734円 (0.1%)の減である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で11.9%、取扱金額で2.1%のそれぞれ減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で16.7%の減、取扱金額で5.1%の増である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で2.3%、取扱金額で2.3%のそれぞれ減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量218,138 tに対し41,470 t (19.0%)の減である。

イ 水産物取扱数量は、予定量19,764 tに対し9,605 t (48.6%)の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
取 扱 数 量	青 果 部	176,668 t	192,067 t	203,477 t
	野 菜	147,291 t	161,901 t	174,653 t
	果 実	29,377 t	30,166 t	28,824 t
	水 産 物 部	10,159 t	10,956 t	12,439 t
	鮮 魚	2,061 t	2,340 t	2,736 t
	冷 凍 魚	1,855 t	2,226 t	2,809 t
	加工水産物	6,244 t	6,390 t	6,894 t
	計	186,827 t	203,023 t	215,916 t
	年度比較指数	86.5	94.0	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	44,550,278 千円	46,398,430 千円	44,982,296 千円
	野 菜	33,094,769 千円	35,289,285 千円	34,571,365 千円
	果 実	11,455,509 千円	11,109,146 千円	10,410,931 千円
	水 産 物 部	6,848,934 千円	6,856,447 千円	8,570,610 千円
	鮮 魚	2,428,042 千円	2,479,263 千円	3,226,310 千円
	冷 凍 魚	2,071,663 千円	1,972,053 千円	2,661,560 千円
	加工水産物	2,349,229 千円	2,405,131 千円	2,682,740 千円
	計	51,399,212 千円	53,254,877 千円	53,552,906 千円
	年度比較指数	96.0	99.4	100.0

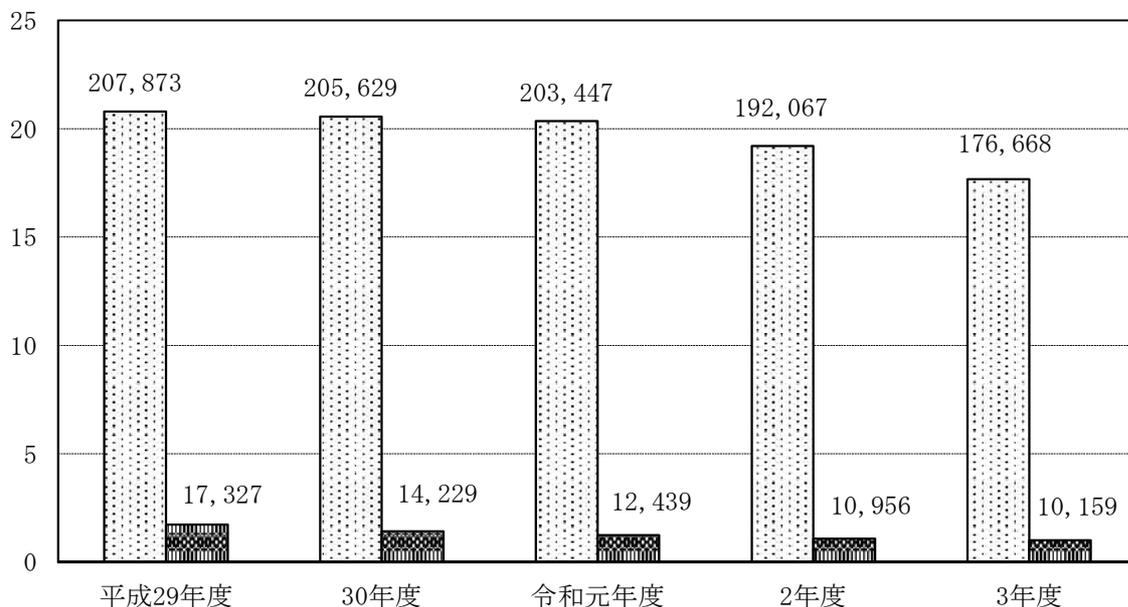
(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。
年度比較指数は、令和元年度を基準年度とする。

取扱数量の推移

□ 青果 ■ 水産物

(グラフ中の数値の単位：t)

(万 t)

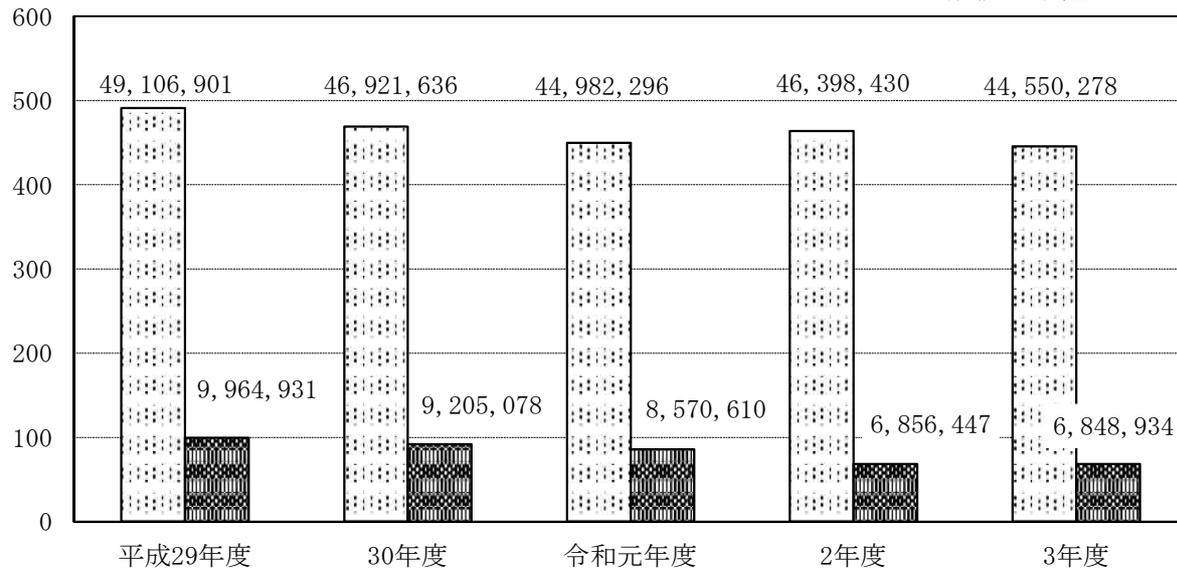


取扱金額の推移

□ 青果 ■ 水産物

(グラフ中の数値の単位：千円)

(億円)



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は643,691,677円であり、予算現額691,404,000円に対し47,712,323円の減で、93.1%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益68.4%、営業外収益31.6%である。

ウ 収益的支出の決算額は598,740,559円であり、予算現額636,565,000円に対し94.1%の執行率で、37,824,441円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費 32,630,925円

エ 支出の構成比率は、営業費用98.6%、営業外費用1.4%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は125,338,411円であり、予算現額139,548,000円に対し89.8%の執行率で、14,209,589円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 125,338,411円

(ア) 建設改良費125,338,411円の内訳は、次のとおりである。

建物費 124,413,861円

工具、器具及び備品 924,550円

a 工事の主なものは、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場冷蔵庫棟冷蔵設備更新工事（電気設備）I期工事

岐阜市中央卸売市場冷蔵庫棟冷蔵設備更新工事（建築工事）I期工事

岐阜市中央卸売市場冷蔵庫棟冷蔵設備更新工事（機械設備）I期工事

イ 資本的支出額に対し不足する額125,338,411円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,394,401円

過年度分損益勘定留保資金 113,944,010円

3 経営成績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 400,419,691 円で、総収益の 66.3%を占め、前年度と比較して 9,827,465 円 (2.4%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

施設使用料	8,162,344 円の減
売上高割使用料	4,319,629 円の減
雑収益	2,654,508 円の増

イ 営業外収益は 203,221,292 円で、総収益の 33.7%を占め、前年度と比較して 19,769,663 円 (10.8%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	19,617,289 円の増
雑収益	187,451 円の増
受取利息及び配当金	35,077 円の減

(2) 費用について

ア 営業費用は 561,301,284 円で、総費用の 98.5%を占め、前年度と比較して 59,992,171 円 (12.0%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	65,543,176 円の増
減価償却費	3,930,295 円の増
資産減耗費	9,481,300 円の皆減

イ 営業外費用は 8,782,982 円で、総費用の 1.5%を占め、前年度と比較して 659,172 円 (8.1%) の増である。

目の増減は、次のとおりである。

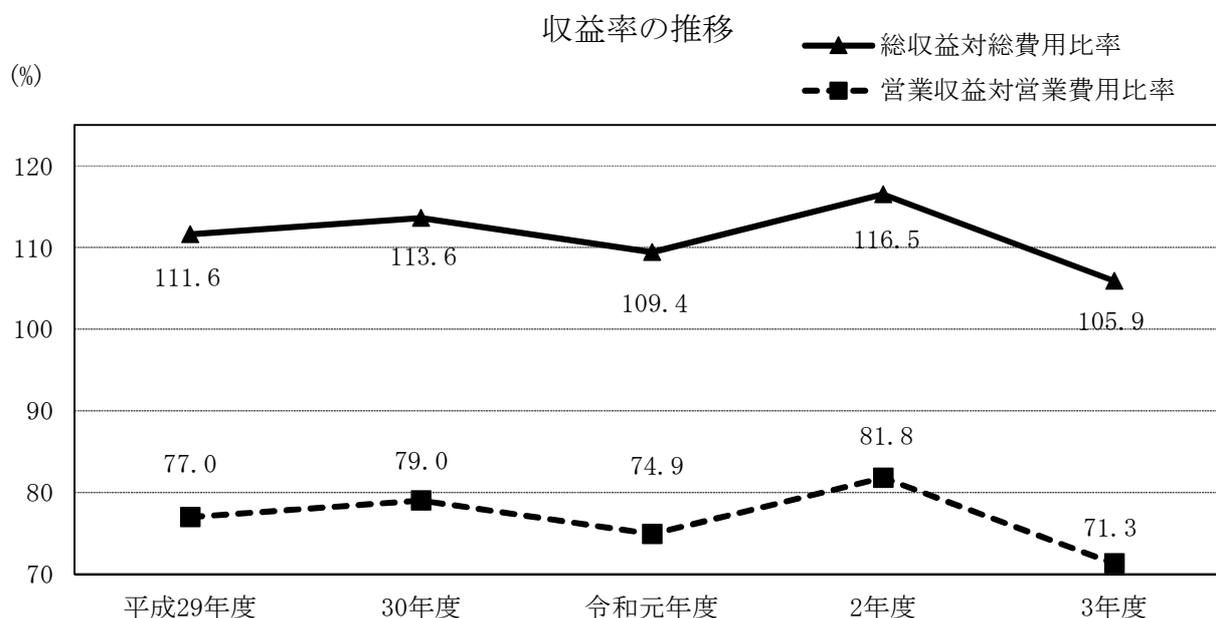
雑支出	659,172 円の増
-----	-------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	603,640,983 円	593,698,785 円	619,358,375 円
総 費 用	570,084,266 円	509,432,923 円	566,346,304 円
営 業 収 益	400,419,691 円	410,247,156 円	417,694,823 円
営 業 費 用	561,301,284 円	501,309,113 円	557,906,403 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	105.9 %	116.5 %	109.4 %
営業収益対営業費用比率	71.3 %	81.8 %	74.9 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の施設使用料等が減少したものの、営業外収益の他会計補助金等の増加により、前年度と比較して9,942,198円(1.7%)の増となった。

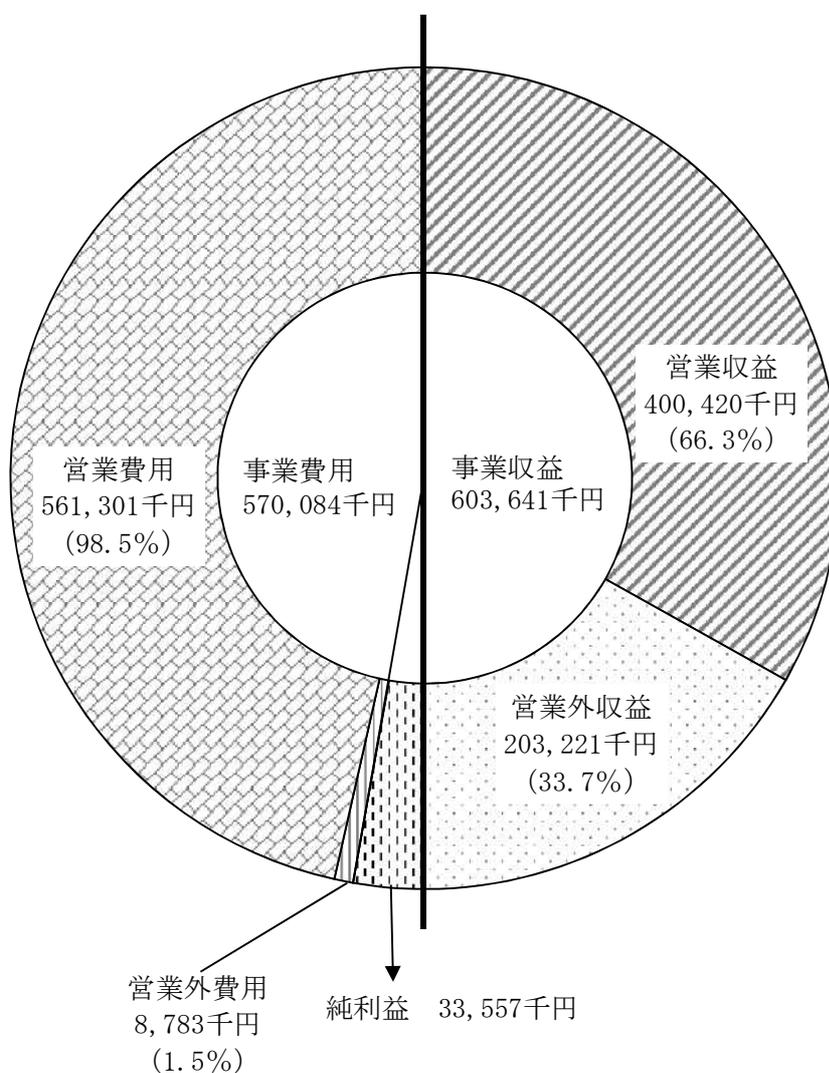
イ 総費用

営業費用の資産減耗費が皆減したものの、営業費用の市場管理費等の増加により、前年度と比較して60,651,343円(11.9%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 603,640,983円に対し総費用は 570,084,266円で、差引き 33,556,717円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表6に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は4,867,694,603円で、この内訳は、固定資産3,602,631,523円及び流動資産1,265,063,080円である。

資産総額は、前年度末と比較して92,862,380円(1.9%)の増であり、これは、固定資産が30,424,874円(0.8%)減少したものの、流動資産が123,287,254円(10.8%)増加したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	128,509,558円の減
機械及び装置	7,466,392円の減
構築物	5,911,301円の減
工具、器具及び備品	1,425,133円の減
車両及び運搬具	216,000円の減
建設仮勘定	113,103,510円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	114,191,410円の増
未収金	9,097,740円の増
前払金	1,896円の皆減

(ア) 未収金199,376,360円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	166,982,372円
売上高割使用料	13,380,479円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は2,862,504円で、この内訳は次のとおりである。

平成21年度分	519,117円
平成22年度分	1,171,010円
平成23年度分	953,992円
平成30年度分	39,425円
令和元年度分	39,425円
令和2年度分	139,535円

(イ) 不納欠損処分は、行われていない。前年度と比較して、件数は21件、金額は984,652円のそれぞれ皆減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	74.0 %	76.1 %	77.9 %
流 動 資 産	26.0 %	23.9 %	22.1 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は978,635,373円で、この内訳は、固定負債85,955,822円、流動負債246,877,153円及び繰延収益645,802,398円である。

負債総額は前年度末と比較して59,305,663円(6.5%)の増であり、これは、繰延収益が35,921,045円(5.3%)減少したものの、流動負債が94,626,848円(62.2%)、固定負債が599,860円(0.7%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金(退職給付引当金) 599,860円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 100,306,606円の増

預り保証金 5,578,416円の減

引当金(賞与引当金) 101,342円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 35,921,045円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は3,889,059,230円で、この内訳は、資本金3,493,984,866円及び剰余金395,074,364円である。

資本合計は、前年度末と比較して33,556,717円(0.9%)の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 33,556,717円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金	84,265,862 円の増
当年度未処分利益剰余金	50,709,145 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産対長期資本比率	78.0 %	78.6 %	81.1 %
流 動 比 率	512.4 %	749.9 %	562.6 %
酸 性 試 験 比 率	512.4 %	749.9 %	562.6 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
当年度純利益	33,556,717	84,265,862	△ 50,709,145
減価償却費	144,368,884	140,438,589	3,930,295
固定資産除却費	-	9,481,300	△ 9,481,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	599,860	248,882	350,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 101,342	602,791	△ 704,133
長期前受金戻入額	△ 35,921,045	△ 35,921,045	0
受取利息及び受取配当金	△ 34,539	△ 69,616	35,077
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,097,740	9,139,097	△ 18,236,837
未払金の増減額 (△は減少)	48,722,195	△ 20,344,867	69,067,062
前払金の増減額 (△は増加)	1,896	△ 1,890	3,786
預り金の増減額 (△は減少)	-	△ 17,880	17,880
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 5,578,416	△ 9,997,210	4,418,794
小計	176,516,470	177,824,013	△ 1,307,543
利息及び配当金の受取額	34,539	69,616	△ 35,077
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	176,551,009	177,893,629	△ 1,342,620

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 62,359,599	△ 78,351,000	15,991,401
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 62,359,599	△ 78,351,000	15,991,401
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)	114,191,410	99,542,629	14,648,781
資金期首残高	951,495,310	851,952,681	99,542,629
資金期末残高	1,065,686,720	951,495,310	114,191,410

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 176,551,009 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 62,359,599 円の資金の減少となった。

この結果、令和3年度は現金預金 114,191,410 円の増となり、資金期末残高は 1,065,686,720 円となった。

以上が、令和3年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、施設使用料等の減少により 9,827,465 円 (2.4%) の減となった。

営業外収益は、他会計補助金等の増加により 19,769,663 円 (10.8%) の増となった。

したがって、総収益は、9,942,198 円 (1.7%) の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の増加により 59,992,171 円 (12.0%) の増となった。

営業外費用は、雑支出の増加により、659,172 円 (8.1%) の増となった。

したがって、総費用は、60,651,343 円 (11.9%) の増となった。

この結果、総収益 603,640,983 円に対し、総費用は 570,084,266 円で、差引き 33,556,717 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、33,556,717 円となった。前年度に続き、当年度未処分利益剰余金は建設改良積立金に積み立て、今後の施設整備に備えている。

令和3年度は、令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、青果部及び水産物部ともに、取扱数量、取扱金額が減少した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した卸売業者等を対象に、一定の期間施設使用料の減免により経営支援を行った。

売上高割使用料が減少傾向にある一方で、施設・設備の老朽化に伴う修繕等の維持管理費の増加は今後も続くことが予想されるため、引き続き施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、より一層効率的な市場運営の推進が求められる。

中央卸売市場は、現在地に開設されてから50年近くにわたり、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給を行う卸売市場としての役割を担っている。一方、この間に流通形態の変化や人口の減少、消費者ニーズの多様化、さらに卸売市場法の一部改正による規制緩和など、中央卸売市場を取り巻く情勢は大きく変化している。こうした中、平成31年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営展望」において掲げた、将来ビジョンの実現に向けた戦略の中で再整備が求められ、令和4年3月に、コンセプトや付加する機能など全体像を定めた「岐阜市中央卸売市場整備事業基本計画」を策定したところである。

再整備を進めるに当たっては、取扱高の逡減傾向や事業者の将来の事業継続の見通しなどを十分に考慮するとともに、民間活力の導入等による市場経営の合理化に努め、中央卸売市場が担う役割や機能の整理と強化、独自性のある取組の検討に努められた

い。

なお、一部の備品について、固定資産の除却が行われず、貸借対照表及び固定資産明細書に現在存在しない資産が計上されていたため、今後は、固定資産の経理を適正に行われたい。

岐阜市水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は344,571人で、前年度と比較して2,938人(0.8%)の減である。

給水戸数は159,125戸で、前年度と比較して2,033戸(1.3%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は53,055,777 m³で、前年度と比較して603,296 m³(1.1%)の減である。

年間総有収水量は38,956,673 m³で、前年度と比較して440,130 m³(1.1%)の減である。

有収率は73.4%で、前年度と同率である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量158,400戸に対し725戸(0.5%)の増である。

イ 年間総給水量は、予定量51,618,000 m³に対し1,437,777 m³(2.8%)の増である。

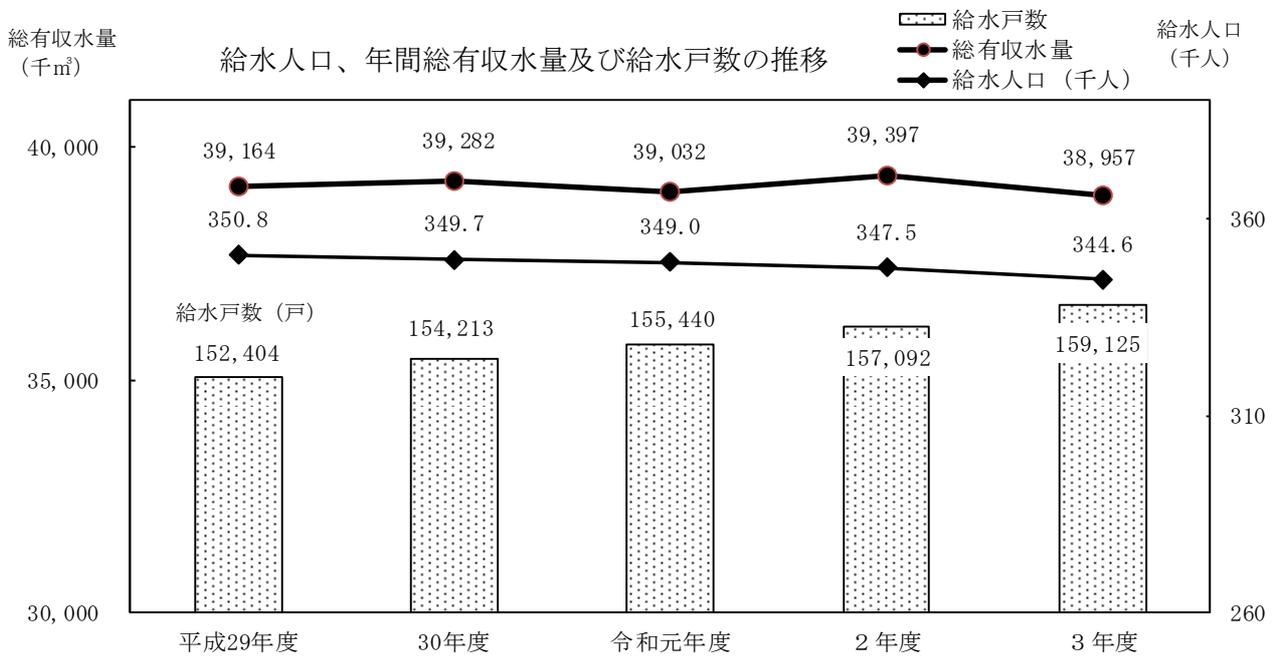
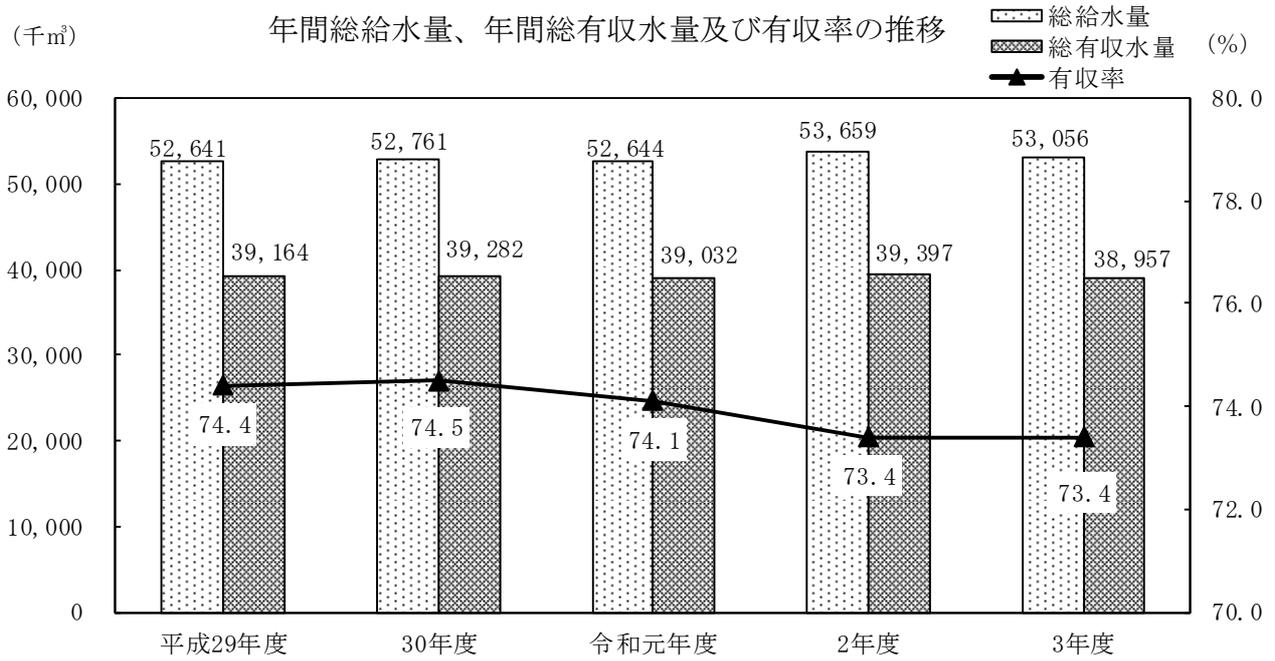
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 人 口	402,965 人	406,407 人	408,109 人
給 水 人 口	344,571 人	347,509 人	348,961 人
年 度 比 較 指 数	98.7	99.6	100.0
給 水 戸 数	159,125 戸	157,092 戸	155,440 戸
年 度 比 較 指 数	102.4	101.1	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	53,055,777 m ³	53,659,073 m ³	52,644,188 m ³
年 度 比 較 指 数	100.8	101.9	100.0
年 間 総 有 収 水 量	38,956,673 m ³	39,396,803 m ³	39,031,898 m ³
年 度 比 較 指 数	99.8	100.9	100.0
有 収 率	73.4 %	73.4 %	74.1 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、令和元年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は6,056,245,956円であり、予算現額6,063,992,000円に対し7,746,044円の減で、99.9%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.5%、営業外収益4.5%である。

ウ 収益的支出の決算額は4,743,586,831円であり、予算現額5,002,735,000円に対し94.8%の執行率であり、259,148,169円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

業務費	73,843,148円
配水費	52,395,804円
総係費	34,893,666円
給水費	34,870,380円
原水及び浄水費	33,333,349円
減価償却費	15,650,781円

エ 支出の構成比率は、営業費用86.1%、営業外費用13.9%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は1,525,969,008円であり、予算現額2,144,636,000円に対し618,666,992円の減で、71.2%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,180,400,000円
国県補助金	74,740,000円
一般会計補助金	24,456,533円
負担金	120,672,475円
出資金	125,700,000円

イ 資本的支出の決算額は5,202,034,484円であり、予算現額5,828,095,027円に対し89.3%の執行率であり、259,197,305円の不用額である。

なお、第10期水道拡張事業及び水道整備事業366,863,238円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	3,030,528,702円
-------	----------------

企業償還金 2,171,505,782 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

水道整備費 2,520,875,836 円

水道拡張費 270,212,910 円

水道改良費 239,439,956 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 原水及び浄水設備工事の内訳

方県加圧施設建設用地取得に係る調査測量業務委託

- ・ 配水管布設工事の主なもの

上川手ほか配水管布設工事 延べ 3,823m(うち耐震管 3,823m)

- ・ 施設整備工事の主なもの

雄総水源地自家用発電設備更新工事

粕森加圧施設 1 号加圧ポンプ取替工事

市橋水源地 4 号配水ポンプ盤更新工事

下川手水源地・東側配水池耐震補強工事

- ・ 配水管整備工事の主なもの

鏡岩配水幹線ほか配水管布設替工事 延べ 23,743m(うち耐震管 23,743m)

- ・ 設備の内訳

水道メーター 3,939 個

工具、器具及び備品

電話交換機 1 式

カードキー入退室管理システム 1 式

WEB 会議用端末 1 式

漏水探知機 1 式

ガス残量遠隔警報装置 1 式

卓上型 pH 計 1 式

水圧測定器 1 式

薬用保冷庫 1 式

蒸留水製造装置 1 式

給水装置排水設備工事管理システム 1 式

ウ 資本的収入額(翌年度への繰越財源 21,022,100 円を除く。)が資本的支出額
に対し不足する額 3,697,087,576 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金 14,172,694 円

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 250,365,569 円

減債積立金 908,951,554 円

過年度分損益勘定留保資金	685,799,109 円
当年度分損益勘定留保資金	1,837,798,650 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,264,770,319 円で、総収益の 95.1%を占め、前年度と比較して 41,901,014 円 (0.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	67,245,140 円の減
他会計負担金	18,175,126 円の増
受託工事収益	3,717,000 円の皆増
その他営業収益	3,452,000 円の増

水道料金収入は 5,217,585,397 円で、前年度と比較して 67,245,140 円 (1.3%) の減である。

イ 営業外収益は 269,696,425 円で、総収益の 4.9%を占め、前年度と比較して 15,334,067 円 (5.4%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	11,799,891 円の減
長期前受金戻入	2,405,805 円の減
一般会計補助金	766,883 円の減
国庫補助金	195,000 円の皆減
受取利息及び配当金	166,488 円の減

ウ 特別利益は、前年度と比較して 5,259,009 円の皆減である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 3,986,183,784 円で、総費用の 89.1%を占め、前年度と比較して 73,901,796 円 (1.9%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

配水費	51,730,790 円の増
原水及び浄水費	23,676,969 円の増
減価償却費	20,858,652 円の増
総係費	10,776,601 円の減

イ 営業外費用は 486,363,831 円で、総費用の 10.9%を占め、前年度と比較し

て 53,128,097 円 (9.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	49,583,397 円の減
雑支出	3,544,700 円の減

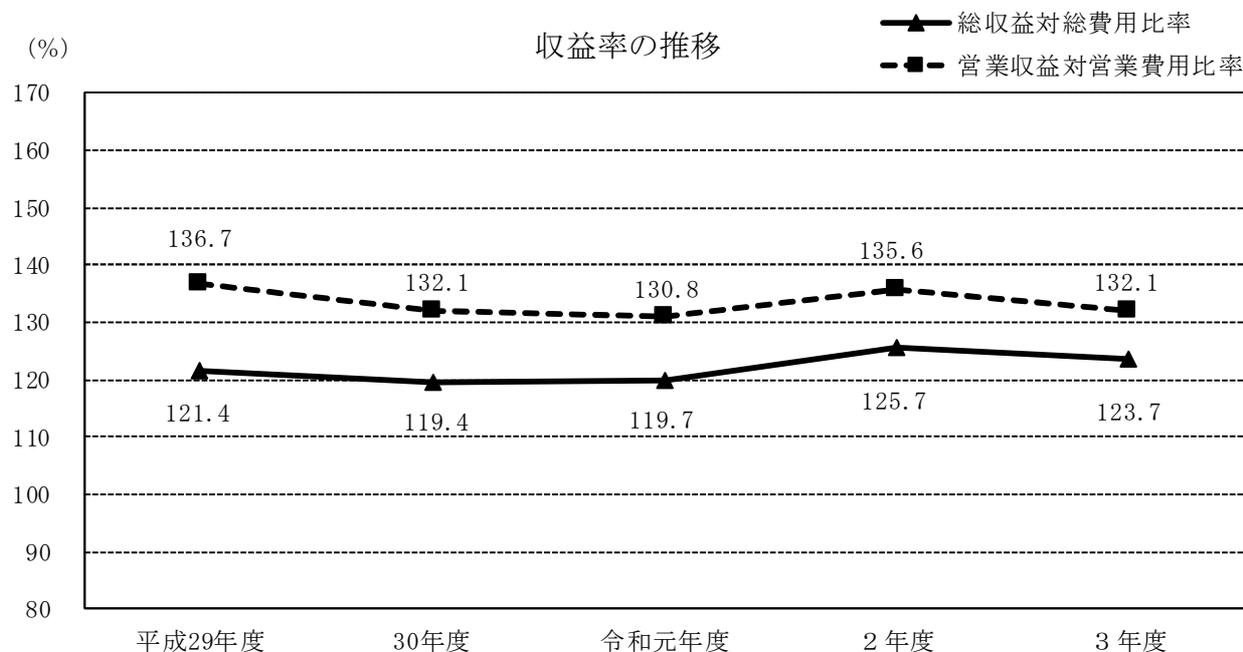
最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	5,534,466,744 円	5,596,960,834 円	5,528,106,305 円
総 費 用	4,472,547,615 円	4,451,773,916 円	4,619,154,751 円
営 業 収 益	5,261,053,319 円	5,306,671,333 円	5,256,124,058 円
営 業 費 用	3,982,721,784 円	3,912,281,988 円	4,018,373,934 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収益対総費用比率	123.7 %	125.7 %	119.7 %
営業収益対営業費用比率	132.1 %	135.6 %	130.8 %

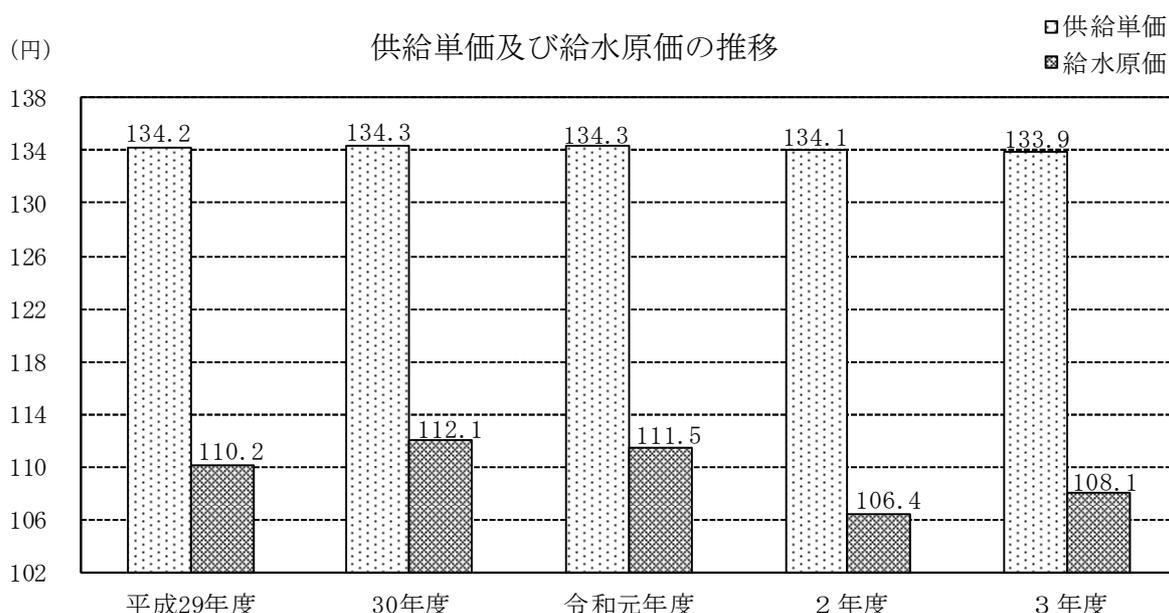


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価 (A)	133.9円	134.1円	134.3円
給水原価 (B)	108.1円	106.4円	111.5円
(A) - (B)	25.8円	27.7円	22.8円

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の他会計負担金等が増加したものの、営業収益の水道料金等が減少したため、前年度と比較して62,494,090円(1.1%)の減となった。

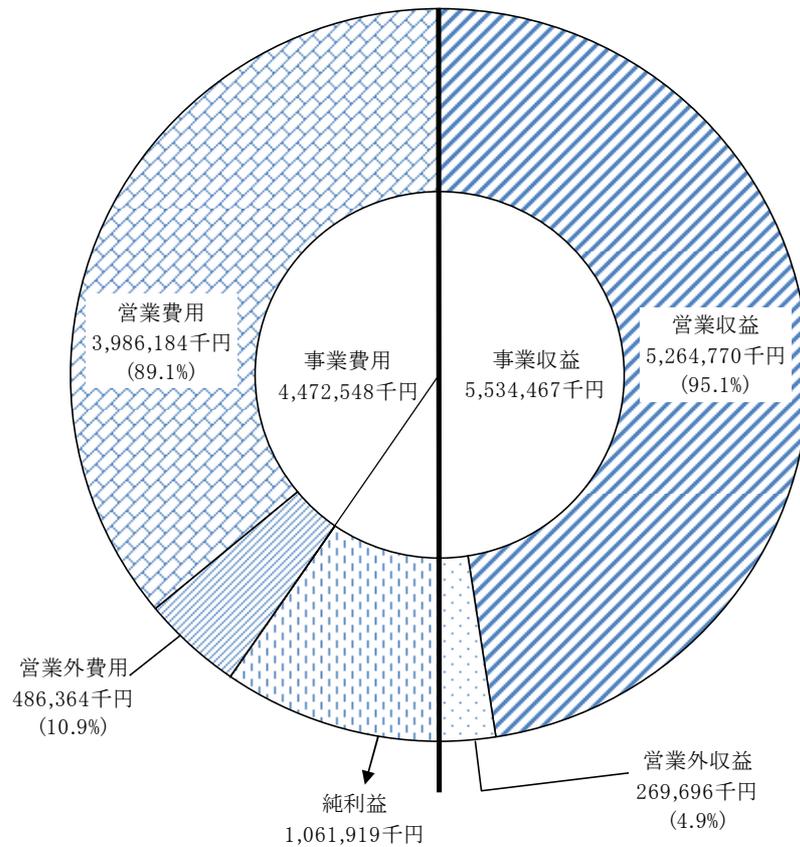
イ 総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の配水費等の増加により、前年度と比較して20,773,699円(0.5%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,534,466,744円に対し総費用は4,472,547,615円で、差引き1,061,919,129円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表9に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は57,221,633,030円で、この内訳は、固定資産52,835,750,412円及び流動資産4,385,882,618円である。

資産総額は、前年度末と比較して784,425,659円(1.4%)の増であり、これは、固定資産が467,825,347円(0.9%)、流動資産が316,600,312円(7.8%)それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	302,864,572 円の増
機械及び装置	225,294,766 円の増
建設仮勘定	29,052,105 円の減
建物	27,962,826 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	169,173,964 円の増
未収金は 118,319,679 円の増となるが、	
(控除) 貸倒引当金 152,421 円の増のため、	118,167,258 円の増
前払金	26,820,800 円の増
貯蔵品	2,438,290 円の増

(ア) 未収金 733,160,406 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金	528,025,026 円
岐阜県生活基盤施設耐震化等交付金事業補助金	70,340,000 円
消費税及び地方消費税の還付金	45,002,200 円

なお、過年度分の未収水道料金は 18,902,800 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 28 年度分	117,480 円
平成 29 年度分	38,312 円
平成 30 年度分	74,636 円
令和元年度分	2,669,523 円
令和 2 年度分	16,002,849 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、2,441 件、12,222,753 円である。

前年度と比較して、件数は 457 件、金額は 4,943,099 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
固 定 資 産	92.3 %	92.8 %	92.8 %
流 動 資 産	7.7 %	7.2 %	7.2 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 35,889,872,913 円で、この内訳は、固定負債 27,181,419,623 円、流動負債 3,567,796,850 円及び繰延収益 5,140,656,440 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 403,193,470 円 (1.1%) の減であり、これ

は、流動負債が 569,052,205 円 (19.0%) 増加したものの、固定負債が 970,656,139 円 (3.4%)、繰延収益が 1,589,536 円 (0.0%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 1,001,378,225 円の減
引当金(退職給付引当金) 30,722,086 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 545,565,063 円の増
預り金 12,139,699 円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債) 10,272,443 円の増
引当金(賞与引当金) 1,075,000 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 1,589,536 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 21,331,760,117 円で、この内訳は、資本金 17,124,597,957 円及び剰余金 4,207,162,160 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 1,187,619,129 円 (5.9%) の増であり、これは資本金が 1,030,270,933 円 (6.4%)、剰余金が 157,348,196 円 (3.9%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 157,348,196 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

減債積立金 236,235,364 円の増
当年度未処分利益剰余金 78,887,168 円の減

最近3か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産対長期資本比率	98.5%	98.0%	98.4%
流 動 比 率	122.9%	135.7%	125.6%
酸 性 試 験 比 率	119.2%	132.2%	123.6%

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は100%以下である。

・ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。

- ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。
いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
当年度純利益	1,061,919,129	1,145,186,918	△ 83,267,789
減価償却費	2,311,014,219	2,290,155,567	20,858,652
固定資産除却費	37,199,067	40,490,438	△ 3,291,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152,421	△ 459,788	612,209
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,722,086	30,722,086	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	855,000	△ 82,000	937,000
長期前受金戻入額	△ 257,114,044	△ 259,519,849	2,405,805
受取利息及び受取配当金	△ 151,723	△ 318,211	166,488
支払利息	483,034,322	532,617,719	△ 49,583,397
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 5,259,009	5,259,009
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,337,461	8,412,003	△ 13,749,464
未払金の増減額 (△は減少)	20,066,806	57,052,308	△ 36,985,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,438,290	△ 184,060	△ 2,254,230
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,139,699	△ 8,642,997	20,782,696
小計	3,692,061,231	3,830,171,125	△ 138,109,894
利息及び配当金の受取額	151,723	318,211	△ 166,488
利息の支払額	△ 483,034,322	△ 532,617,719	49,583,397
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,209,178,632	3,297,871,617	△ 88,692,985

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,274,808,076	△ 2,567,478,588	292,670,512
有形固定資産の売却による収入	0	9,060,000	△ 9,060,000
国庫補助金等による収入	100,209,190	194,388,832	△ 94,179,642
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 2,174,598,886	△ 2,364,029,756	189,430,870

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1,180,400,000	1,200,800,000	△ 20,400,000
企業債の償還による支出	△ 2,171,505,782	△ 2,171,592,686	86,904
他会計からの出資による収入	125,700,000	63,700,000	62,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 865,405,782	△ 907,092,686	41,686,904

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	169,173,964	26,749,175	142,424,789
資金期首残高	3,362,730,762	3,335,981,587	26,749,175
資金期末残高	3,531,904,726	3,362,730,762	169,173,964

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 3,209,178,632 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 2,174,598,886 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行等により資金が増加したものの、企業債の償還により 865,405,782 円の資金の減少となった。

この結果、令和 3 年度は現金預金 169,173,964 円の増となり、資金期末残高は 3,531,904,726 円となった。

以上が、令和 3 年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、他会計負担金等が増加したものの、水道料金の減少により 41,901,014 円 (0.8%) の減となった。

営業外収益は、雑収益等の減少により 15,334,067 円 (5.4%) の減となった。

特別利益は、5,259,009 円の皆減となった。

したがって、総収益は、62,494,090 円 (1.1%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、総係費等が減少したものの、配水費等の増加により 73,901,796 円 (1.9%) の増となった。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により 53,128,097 円 (9.8%) の減となった。

したがって、総費用は、20,773,699 円 (0.5%) の増となった。

この結果、総収益 5,534,466,744 円に対し、総費用は 4,472,547,615 円で、差引き 1,061,919,129 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 908,951,554 円を合わせて、1,970,870,683 円となった。

令和 3 年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の求めに応じて配水管の布設を行い、整備事業では、管路の災害対策及び老朽化対策として耐震管に布設替え

する工事や、雄総水源地自家用発電設備更新工事など取水・配水施設の更新工事を計画的に行うとともに、下川手水源地の配水池耐震補強工事など災害に備えた施設整備を実施した。

有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度とほぼ同率の73.4%となっており、他の中核市等と比較して依然として低く、効率の悪い状態が続いている。

一方、水道料金収入については、世帯数の増加により給水戸数は毎年増加しているものの、給水人口は毎年減少していることから、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。

したがって、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化を図られるとともに、弁護士法人による水道料金等未収金回収業務委託の効果を検証し、今後とも未収金対策の強化に取り組まれない。

加えて、今後発生が予想される南海トラフ地震などの大規模災害に対応するため、水道施設及び老朽化した管路の計画的な更新及び耐震化の推進に引き続き努められたい。

なお、一部の備品について、固定資産の除却が行われず、貸借対照表及び固定資産明細書に現在存在しない資産が計上されていたため、今後は、固定資産の経理を適正に行われたい。

最後に、上下水道事業部職員の不祥事は、本市に対する市民の信頼を損なう事態であり、行財政運営に与える影響も大きなものであることから、信頼の回復に努められるよう強く要望する。

岐阜市下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は379,200人で、前年度と比較して2,570人(0.7%)の減である。また、水洗化人口は328,930人で、前年度と比較して810人(0.2%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率は0.2ポイントの増で、水洗化率(人口)は0.3ポイントの増である。

イ 処理区域内戸数は189,010戸で、前年度と比較して1,480戸(0.8%)の増である。

水洗化戸数は163,165戸で、前年度と比較して2,171戸(1.3%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は56,930,753 m³で、前年度と比較して1,698,135 m³(2.9%)の減である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は43,406,105 m³で、前年度と比較して579,073 m³(1.3%)の減である。

有収率は76.2%で、前年度と比較して1.2ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量162,700戸に対し465戸(0.3%)の増である。

イ 年間総処理水量は、予定量57,756,000 m³に対し825,247 m³(1.4%)の減である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 人 口	402,965 人	406,407 人	408,109 人
処理区域内人口	379,200 人	381,770 人	382,890 人
年度比較指数	99.0	99.7	100.0
水 洗 化 人 口	328,930 人	329,740 人	330,630 人
年度比較指数	99.5	99.7	100.0
普 及 率	94.1 %	93.9 %	93.8 %
水洗化率（人口）	86.7 %	86.4 %	86.4 %
処理区域内戸数	189,010 戸	187,530 戸	185,470 戸
年度比較指数	101.9	101.1	100.0
水 洗 化 戸 数	163,165 戸	160,994 戸	159,168 戸
年度比較指数	102.5	101.1	100.0
水洗化率（戸数）	86.3 %	85.8 %	85.8 %
年間総処理水量	56,930,753 m ³	58,628,888 m ³	57,394,144 m ³
年度比較指数	99.2	102.2	100.0
年間総有収水量	43,406,105 m ³	43,985,178 m ³	44,091,736 m ³
年度比較指数	98.4	99.8	100.0
有 収 率	76.2 %	75.0 %	76.8 %

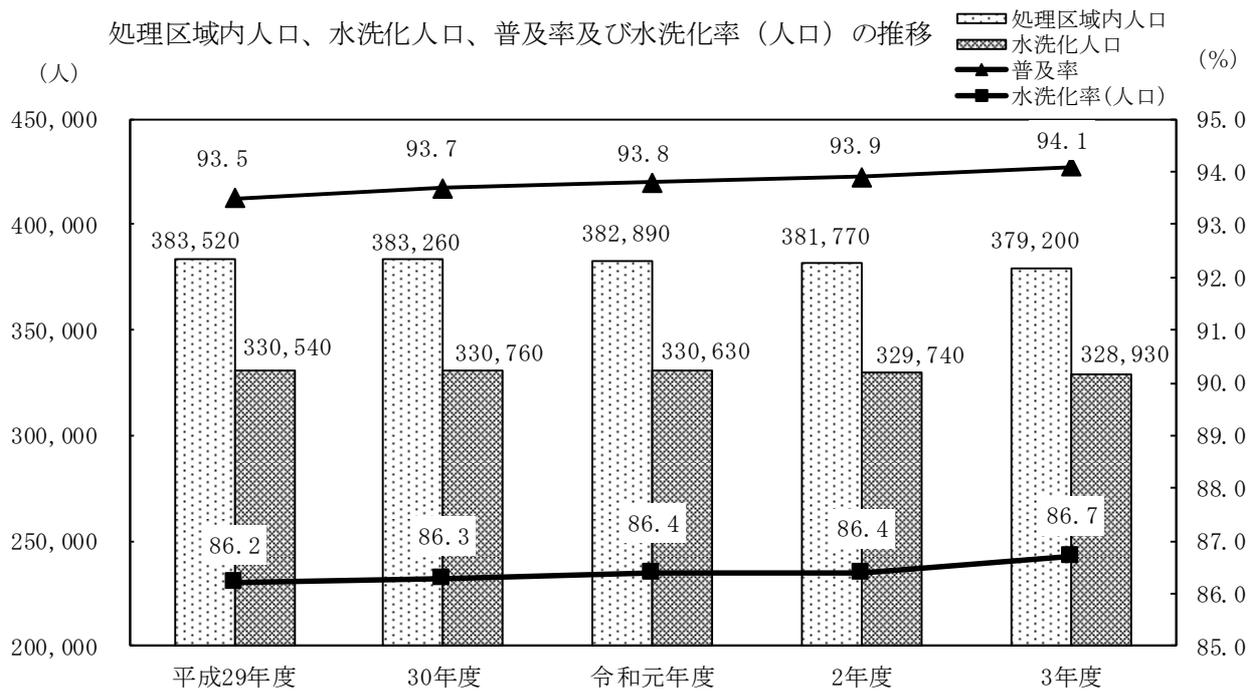
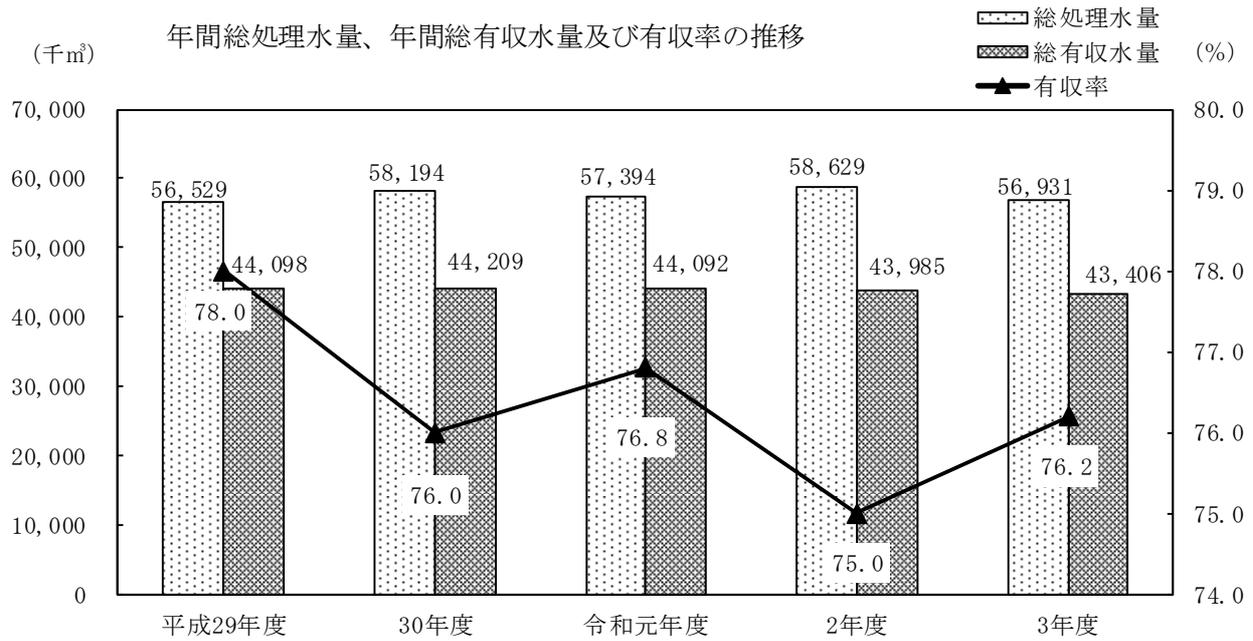
(注) 普 及 率=処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率（人口）=水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率（戸数）=水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率=年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、令和元年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は8,899,031,014円であり、予算現額9,084,828,000円に対し185,796,986円の減で、98.0%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益77.4%、営業外収益22.6%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,319,692,603円であり、予算現額8,547,973,310円に対し97.3%の執行率で、226,922,757円の不用額である。

なお、受託事業1,357,950円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	59,758,663円
管渠維持費	21,821,369円
流域下水道維持管理負担金	21,433,967円
業務費	18,890,169円
資産減耗費	10,715,093円

営業外費用

消費税	28,747,600円
支払利息及び企業債取扱諸費	24,975,388円

エ 支出の構成比率は、営業費用86.7%、営業外費用13.3%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は4,095,537,701円であり、予算現額5,695,935,000円に対し1,600,397,299円の減で、71.9%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,440,400,000円
国県補助金	824,126,000円
一般会計補助金	704,542,455円
負担金	126,469,246円

イ 資本的支出の決算額は6,951,539,020円であり、予算現額9,103,568,526円に対し76.4%の執行率で、67,366,964円の不用額である。

なお、下水道拡張事業及び下水道整備事業 2,084,662,542 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	2,521,480,755 円
企業債償還金	4,430,058,265 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費	1,490,951,349 円
下水道拡張費	709,411,967 円
下水道改良費	215,839,930 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- 下水道拡張工事の内訳

下水管渠布設工事	延べ 3,952 m
マンホール築造工事	108 個
雨水渠築造工事	延べ 241 m

- 下水道整備工事の主なもの

下水管渠布設替工事	延べ 3,074 m
マンホール改良工事	113 個
フェンス設置工事 (中部プラント)	
焼却灰移送設備ほか改築工事 (北部プラント)	
4系列最初沈殿池汚泥掻寄機ほか改築工事 (南部プラント)	

- 下水道改良の内訳

水道メーター	103 個
工具、器具及び備品	
電話交換機	1 式
カードキー入退室管理システム	1 式
自動採水器	1 式
ガス残量遠隔警報装置	1 式
管内検査用カメラ	1 式
WEB会議用端末	1 式
薬用保冷庫	1 式
ガス検知器	1 式
蒸留水製造装置	1 式

給水装置排水設備工事管理システム	1 式
水素イオン濃度計	1 式
セキュリティソフト	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 283,675,757 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,139,677,076 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	79,215,825 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	79,934,595 円
減債積立金	592,800,933 円
過年度分損益勘定留保資金	774,170,016 円
当年度分損益勘定留保資金	1,613,555,707 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 1 1 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 6,289,861,615 円で、総収益の 75.7%を占め、前年度と比較して 14,779,040 円（0.2%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	34,281,568 円の増
その他営業収益	154,816 円の増
受託工事収益	15,517,000 円の減
雨水処理負担金	4,096,568 円の減
他会計負担金	43,776 円の減

下水料金収入は 5,938,568,534 円で、前年度と比較して 34,281,568 円（0.6%）の増である。

イ 営業外収益は 2,013,812,746 円で、総収益の 24.3%を占め、前年度と比較して 50,335,211 円（2.4%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	128,378,806 円の減
受取利息及び配当金	101,669 円の減
長期前受金戻入	75,133,852 円の増
雑収益	3,011,412 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 6,968,157,312 円で、総費用の 89.3%を占め、前年度と比較して 244,354,559 円 (3.6%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

減価償却費	99,163,225 円の増
処理場費	55,586,960 円の増
管渠維持費	49,682,403 円の増
総係費	38,611,611 円の増

イ 営業外費用は 836,113,233 円で、総費用の 10.7%を占め、前年度と比較して 96,581,339 円 (10.4%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	86,565,226 円の減
雑支出	10,016,113 円の減

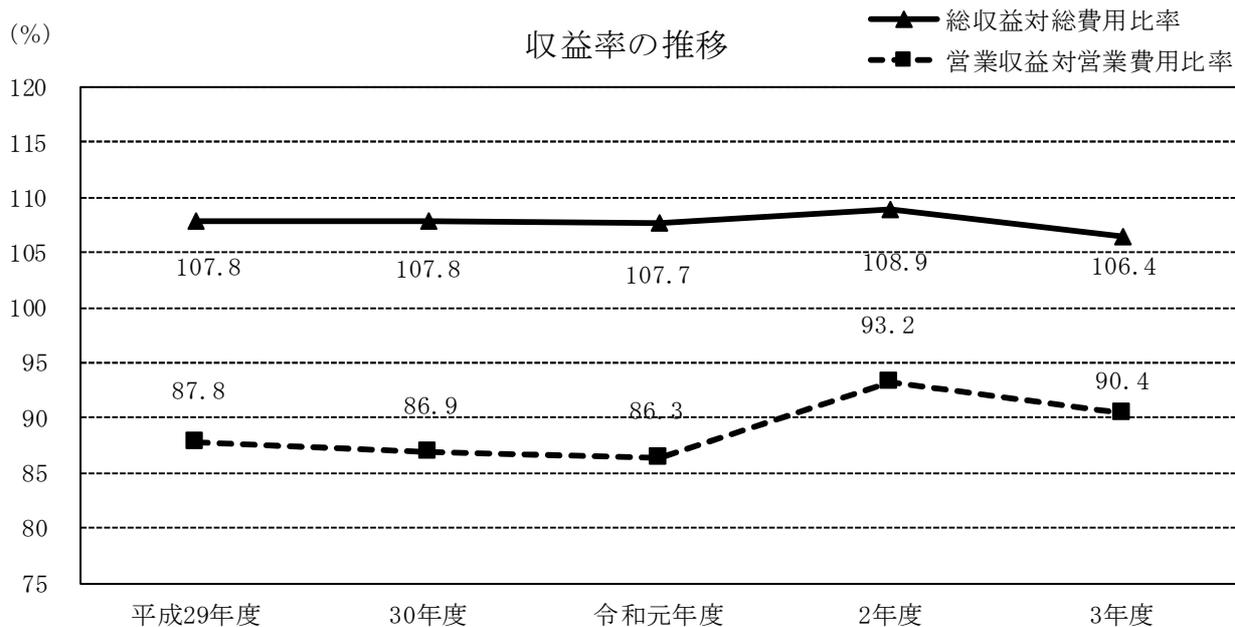
最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総 収 益	8,303,674,361 円	8,341,653,660 円	8,282,013,195 円
総 費 用	7,804,270,545 円	7,656,497,325 円	7,689,212,262 円
営 業 収 益	6,288,283,715 円	6,257,987,675 円	5,754,177,867 円
営 業 費 用	6,953,589,012 円	6,714,413,852 円	6,667,047,713 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

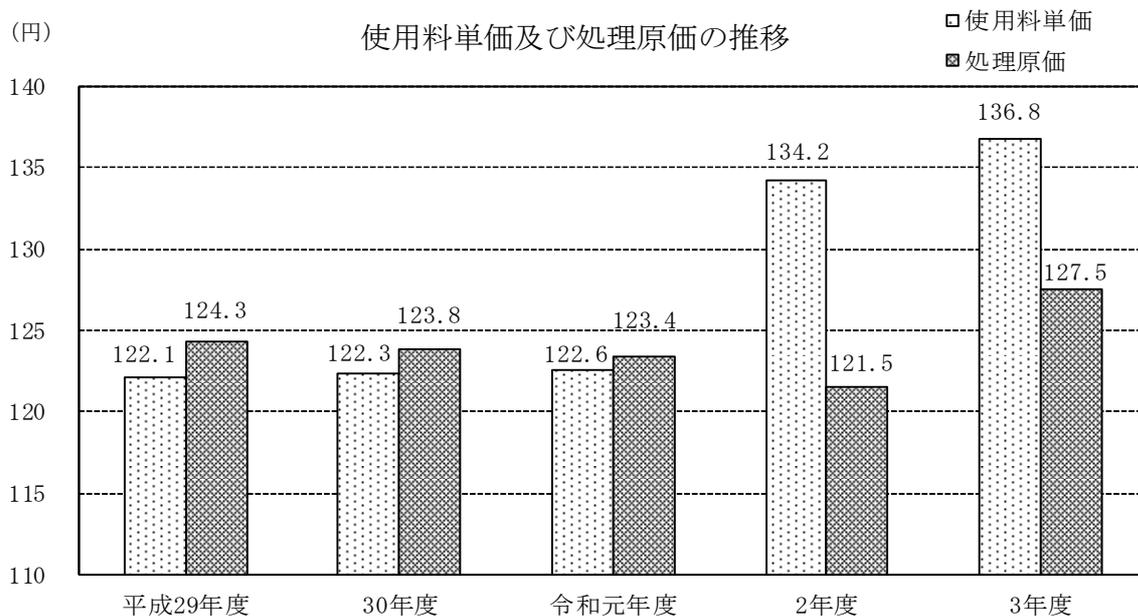
区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
総収益対総費用比率	106.4 %	108.9 %	107.7 %
営業収益対営業費用比率	90.4 %	93.2 %	86.3 %



最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	136.8 円	134.2 円	122.6 円
処理原価 (B)	127.5 円	121.5 円	123.4 円
(A) - (B)	9.3 円	12.7 円	△ 0.8 円

(注) 使用料単価 = 下水料金 ÷ 年間総有収水量
 処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間総有収水量



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表12に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 119,897,797,548 円で、この内訳は、固定資産 116,015,745,724 円及び流動資産 3,882,051,824 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 1,723,873,784 円 (1.4%) の減であり、これは、固定資産が 1,455,294,981 円 (1.2%)、流動資産が 268,578,803 円 (6.5%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	960,387,479 円の減
機械及び装置	620,494,687 円の減
建物	292,188,264 円の減
建設仮勘定	442,483,017 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	564,839,384 円の減
未収金は 112,672,028 円の減となるが、 (控除) 貸倒引当金 2,932,067 円の減のため、109,739,961 円の減	
貯蔵品	229,790 円の減
前払金	406,230,332 円の増

(ア) 未収金 996,290,747 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金	730,208,483 円
一般会計補助金	143,778,738 円
雨水工事負担金	65,089,647 円
令和3年度他会計負担分退職手当金	36,030,121 円

なお、過年度分の未収下水料金は 163,053,526 円で、この内訳は次のとおりである。

平成18年度分	8,603 円
平成19年度分	1,383,877 円
平成20年度分	5,638,432 円
平成21年度分	214,128 円
平成22年度分	501,808 円
平成23年度分	3,715,196 円

平成24年度分	3,983,523円
平成25年度分	7,144,714円
平成26年度分	12,378,511円
平成27年度分	10,669,439円
平成28年度分	13,047,096円
平成29年度分	21,030,646円
平成30年度分	22,573,806円
令和元年度分	25,466,961円
令和2年度分	35,296,786円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、4,776件、25,463,535円である。

前年度と比較して、件数は1,312件、金額は998,256円のそれぞれ減である。

最近3か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	96.8%	96.6%	96.8%
流 動 資 産	3.2%	3.4%	3.2%

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は100となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は102,939,894,737円で、この内訳は固定負債51,402,625,350円、流動負債5,764,440,320円及び繰延収益45,772,829,067円である。

負債総額は、前年度末と比較して2,223,277,600円(2.1%)の減であり、これは、固定負債が1,952,946,988円(3.7%)、流動負債が206,917,385円(3.5%)、繰延収益が63,413,227円(0.1%)それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	1,989,212,516円の減
引当金(退職給付引当金)	36,265,528円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	207,601,527円の減
-----	----------------

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）	445,749 円の減
引当金（賞与引当金）	722,000 円の増
預り金	407,891 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	63,413,227 円の減
-------	----------------

（3）資本について

当年度末の資本合計は 16,957,902,811 円で、この内訳は、資本金 12,489,716,786 円及び剰余金 4,468,186,025 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 499,403,816 円（3.0%）の増であり、これは、剰余金が 108,633,798 円（2.4%）減少したものの、資本金が 608,037,614 円（5.1%）増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	108,633,798 円の減
-------	-----------------

（ア）利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金	200,989,200 円の減
減債積立金	92,355,402 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
固定資産対長期資本比率	101.6 %	101.6 %	101.4 %
流 動 比 率	67.3 %	69.5 %	70.5 %
酸 性 試 験 比 率	56.2 %	65.6 %	59.0 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
当年度純利益	499,403,816	685,156,335	△ 185,752,519
減価償却費	3,767,908,798	3,668,745,573	99,163,225
固定資産除却費	41,365,597	44,302,763	△ 2,937,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,932,067	△ 1,418,063	△ 1,514,004
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,265,528	36,265,528	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,366,000	425,000	941,000
長期前受金戻入額	△ 1,631,628,182	△ 1,556,494,330	△ 75,133,852
受取利息及び受取配当金	△ 80,840	△ 182,509	101,669
支払利息	824,008,612	910,573,838	△ 86,565,226
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 2,423,128	2,423,128
未収金の増減額 (△は増加)	139,418,130	△ 93,737,089	233,155,219
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,860,104	119,059,212	△ 164,919,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,790	△ 1,829,815	2,059,605
その他流動負債の増減額 (△は減少)	407,891	3,400,165	△ 2,992,274
小計	3,629,872,969	3,811,843,480	△ 181,970,511
利息及び配当金の受取額	80,840	182,509	△ 101,669
利息の支払額	△ 824,008,612	△ 910,573,838	86,565,226
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,805,945,197	2,901,452,151	△ 95,506,954

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,755,245,836	△ 2,232,396,231	△ 522,849,605
有形固定資産の売却による収入	-	30,206,148	△ 30,206,148
無形固定資産の取得による支出	△ 124,711,878	△ 143,645,930	18,934,052
国庫補助金等による収入	1,498,831,398	1,611,340,029	△ 112,508,631
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,381,126,316	△ 734,495,984	△ 646,630,332

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,440,400,000	2,859,400,000	△ 419,000,000
企業債の償還による支出	△ 4,430,058,265	△ 4,374,185,947	△ 55,872,318
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,989,658,265	△ 1,514,785,947	△ 474,872,318

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 564,839,384	652,170,220	△ 1,217,009,604
資金期首残高	2,833,602,263	2,181,432,043	652,170,220
資金期末残高	2,268,762,879	2,833,602,263	△ 564,839,384

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,805,945,197 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 1,381,126,316 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,989,658,265 円の資金の減少となった。

この結果、令和 3 年度は現金預金 564,839,384 円の減となり、資金期末残高は 2,268,762,879 円となった。

以上が、令和 3 年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

6 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、受託工事収益等が減少したものの、下水料金等の増加により 14,779,040 円 (0.2%) の増となった。

営業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、一般会計補助金等の減少により 50,335,211 円 (2.4%) の減となった。

特別利益は、2,423,128 円の皆減となった。

したがって、総収益は、37,979,299 円 (0.5%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、負担金事務費等が減少したものの、減価償却費等の増加により 244,354,559 円 (3.6%) の増となった。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出がそれぞれ減少したことにより 96,581,339 円 (10.4%) の減となった。

したがって、総費用は、147,773,220 円 (1.9%) の増となった。

この結果、総収益 8,303,674,361 円に対し、総費用は 7,804,270,545 円で、差引き 499,403,816 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 592,800,933 円を合わせて、1,092,204,749 円となった。

令和 3 年度は、拡張事業では、北東部処理分区等の下水管渠布設や、中部排水区等の雨水渠築造を行い、整備事業では、南部処理区の下水管渠布設や各プラントの設備改築工事などを実施した。

下水道事業の経営状況は、黒字経営が続いているものの、多額の企業債の償還、下

水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの財政需要が生じている。そのため、令和2年度に下水料金は、将来にわたって安定的に下水道事業を継続できるよう平均11.58%の増額改定が実施され、下水料金収入は増加している。しかしながら、処理区域内人口及び水洗化人口、年間総有収水量は減少傾向にあり、さらには、節水意識の高まりや節水家電の普及などにより、今後における下水料金収入は、増加を期待できない状況である。

したがって、今後とも、下水管渠が布設されている地域において、未接続世帯の更なる解消に努め、収益の確保を図られたい。

また、令和2年2月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を点検・評価するなどして、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図られたい。

さらに、公債権である下水料金の差押えを行うとともに、弁護士法人による水道料金等未収金回収業務委託の効果を検証し、今後とも未収金対策の強化に取り組まれたい。

加えて、全国的に頻発している集中豪雨や台風による大雨被害の軽減を図る浸水対策や、大規模な災害に備えた下水道施設及び下水管渠の耐震化の推進に引き続き努められたい。

なお、一部の備品について、固定資産の除却が行われず、貸借対照表及び固定資産明細書に現在存在しない資産が計上されていたため、今後は、固定資産の経理を適正に行われたい。

決算審査資料

目 次

別表1	令和3年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	…………	60
別表2	令和3年度 令和2年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	…………	62
別表3	令和3年度 令和2年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	…………	64
別表4	令和3年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	…………	66
別表5	令和3年度 令和2年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	…………	68
別表6	令和3年度 令和2年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	…………	70
別表7	令和3年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	…………	72
別表8	令和3年度 令和2年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	…………	74
別表9	令和3年度 令和2年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	…………	76
別表10	令和3年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	…………	78
別表11	令和3年度 令和2年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	…………	80
別表12	令和3年度 令和2年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	…………	82

令和3年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	23,447,427,000	100.0	23,006,522,110	100.0	△ 440,904,890	98.1
医 業 収 益	21,015,694,000	89.6	20,191,946,108	87.8	△ 823,747,892	96.1
医 業 外 収 益	2,226,466,000	9.5	2,648,341,083	11.5	421,875,083	118.9
看 護 師 養 成 所 収 益	153,971,000	0.7	123,368,344	0.5	△ 30,602,656	80.1
託 児 所 収 益	51,296,000	0.2	42,866,575	0.2	△ 8,429,425	83.6
合 計	23,447,427,000	100.0	23,006,522,110	100.0	△ 440,904,890	98.1

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,862,994,000	100.0	1,784,988,092	100.0	△ 78,005,908	95.8
企 業 債	793,200,000	42.6	646,100,000	36.2	△ 147,100,000	81.5
補 助 金	1,069,794,000	57.4	1,138,888,092	63.8	69,094,092	106.5
合 計	1,862,994,000	100.0	1,784,988,092	100.0	△ 78,005,908	95.8

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
	(A)		(B)			(B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	24,234,565,000	100.0	23,047,174,439	100.0	1,187,390,561	95.1
医 業 費 用	22,917,189,000	94.6	21,890,675,411	95.0	1,026,513,589	95.5
医 業 外 費 用	757,709,000	3.1	650,457,502	2.8	107,251,498	85.8
看 護 師 養 成 所 費 用	153,971,000	0.6	123,368,344	0.5	30,602,656	80.1
託 児 所 費 用	51,296,000	0.2	42,866,575	0.2	8,429,425	83.6
特 別 損 失	354,400,000	1.5	339,806,607	1.5	14,593,393	95.9
合 計	24,234,565,000	100.0	23,047,174,439	100.0	1,187,390,561	95.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	2,842,740,000	100.0	2,753,871,968	100.0	0	88,868,032	96.9
建 設 改 良 費	820,390,000	28.9	754,608,865	27.4	0	65,781,135	92.0
企 業 債 償 還 金	2,022,350,000	71.1	1,999,263,103	72.6	—	23,086,897	98.9
合 計	2,842,740,000	100.0	2,753,871,968	100.0	0	88,868,032	96.9

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和3年度
令和2年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医業収益	20,152,149,988	87.8	18,769,154,089	83.2	1,382,995,899	107.4
入院収益	13,123,207,401	57.2	12,271,626,102	54.4	851,581,299	106.9
外来収益	6,688,706,836	29.2	6,179,219,559	27.4	509,487,277	108.2
その他医業収益	340,235,751	1.5	318,308,428	1.4	21,927,323	106.9
医業外収益	2,625,801,877	11.4	3,628,542,968	16.1	△ 1,002,741,091	72.4
受取利息及び配当金	69,644	0.0	296,210	0.0	△ 226,566	23.5
補助金	478,194,172	2.1	1,368,709,157	6.1	△ 890,514,985	34.9
負担金交付金	1,012,350,322	4.4	1,052,365,318	4.7	△ 40,014,996	96.2
長期前受金戻入	835,363,217	3.6	830,737,084	3.7	4,626,133	100.6
その他医業外収益	299,824,522	1.3	376,435,199	1.7	△ 76,610,677	79.6
看護師養成所収益	123,305,582	0.5	128,353,454	0.6	△ 5,047,872	96.1
入学検定料、入学料及び授業料	12,047,100	0.1	11,823,200	0.1	223,900	101.9
負担金交付金	110,555,576	0.5	114,901,679	0.5	△ 4,346,103	96.2
その他看護師養成所収益	702,906	0.0	1,628,575	0.0	△ 925,669	43.2
託児所収益	42,226,811	0.2	43,950,316	0.2	△ 1,723,505	96.1
託児料	6,397,766	0.0	5,766,524	0.0	631,242	110.9
補助金	2,768,000	0.0	2,651,000	0.0	117,000	104.4
負担金交付金	33,061,045	0.1	35,532,792	0.2	△ 2,471,747	93.0
計	22,943,484,258	100.0	22,570,000,827	100.0	373,483,431	101.7
当年度純損失	90,617,156	—	—	—	90,617,156	皆増
合計	23,034,101,414	—	22,570,000,827	—	464,100,587	102.1

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医業費用	21,413,753,330	93.0	20,761,471,435	94.3	652,281,895	103.1
給与費	10,112,604,571	43.9	9,710,567,508	44.1	402,037,063	104.1
材料費	6,552,357,492	28.4	5,965,278,066	27.1	587,079,426	109.8
経費	3,148,751,811	13.7	3,478,750,040	15.8	△ 329,998,229	90.5
減価償却費	1,519,291,213	6.6	1,528,840,288	6.9	△ 9,549,075	99.4
資産減耗費	17,615,617	0.1	19,428,462	0.1	△ 1,812,845	90.7
研究研修費	63,132,626	0.3	58,607,071	0.3	4,525,555	107.7
医業外費用	1,116,259,500	4.8	1,087,571,323	4.9	28,688,177	102.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	94,765,020	0.4	115,829,783	0.5	△ 21,064,763	81.8
長期前払消費税 勘定償却	97,082,100	0.4	110,283,931	0.5	△ 13,201,831	88.0
雑損失	924,412,380	4.0	861,457,609	3.9	62,954,771	107.3
看護師養成所費用	121,729,754	0.5	126,902,528	0.6	△ 5,172,774	95.9
給与費	99,042,476	0.4	105,775,363	0.5	△ 6,732,887	93.6
経費	22,687,278	0.1	21,127,165	0.1	1,560,113	107.4
託児所費用	42,552,223	0.2	44,203,385	0.2	△ 1,651,162	96.3
給与費	39,831,884	0.2	41,434,607	0.2	△ 1,602,723	96.1
経費	2,720,339	0.0	2,768,778	0.0	△ 48,439	98.3
特別損失	339,806,607	1.5	—	—	339,806,607	皆増
その他特別損失	339,806,607	1.5	—	—	339,806,607	皆増
計	23,034,101,414	100.0	22,020,148,671	100.0	1,013,952,743	104.6
当年度純利益	—	—	549,852,156	—	△ 549,852,156	皆減
合計	23,034,101,414	—	22,570,000,827	—	464,100,587	102.1

令和3年度
令和2年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,859,600,113	62.5	15,734,062,497	63.8	△ 874,462,384	94.4
有形固定資産	14,418,164,564	60.7	15,261,919,379	61.9	△ 843,754,815	94.5
土地	129,857,961	0.5	129,857,961	0.5	0	100.0
建物	11,305,648,912	47.6	11,816,459,457	47.9	△ 510,810,545	95.7
構築物	3,722,009	0.0	3,741,412	0.0	△ 19,403	99.5
器械備品	2,978,240,106	12.5	3,296,228,609	13.4	△ 317,988,503	90.4
車両	695,576	0.0	695,576	0.0	0	100.0
建設仮勘定	—	—	14,936,364	0.1	△ 14,936,364	皆減
投資その他の資産	441,435,549	1.9	472,143,118	1.9	△ 30,707,569	93.5
長期前払消費税	441,435,549	1.9	472,143,118	1.9	△ 30,707,569	93.5
流動資産	8,898,356,910	37.5	8,922,108,149	36.2	△ 23,751,239	99.7
現金預金	5,445,746,365	22.9	4,903,850,067	19.9	541,896,298	111.1
未収金	3,363,683,699	14.2	3,957,094,410	16.0	△ 593,410,711	85.0
貸倒引当金(△)	19,342,743	0.1	21,431,712	0.1	△ 2,088,969	90.3
貯蔵品	108,269,589	0.5	82,595,384	0.3	25,674,205	131.1
合 計	23,757,957,023	100.0	24,656,170,646	100.0	△ 898,213,623	96.4

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	10,719,331,472	45.1	11,197,691,436	45.4	△ 478,359,964	95.7
企業債	8,507,731,472	35.8	9,246,916,436	37.5	△ 739,184,964	92.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,507,731,472	35.8	9,246,916,436	37.5	△ 739,184,964	92.0
引当金	2,211,600,000	9.3	1,950,775,000	7.9	260,825,000	113.4
退職給付引当金	2,211,600,000	9.3	1,950,775,000	7.9	260,825,000	113.4
流動負債	4,205,079,656	17.7	4,838,339,324	19.6	△ 633,259,668	86.9
企業債	1,385,284,964	5.8	1,999,263,103	8.1	△ 613,978,139	69.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,385,284,964	5.8	1,999,263,103	8.1	△ 613,978,139	69.3
未払金	1,938,594,808	8.2	2,105,828,228	8.5	△ 167,233,420	92.1
引当金	672,983,000	2.8	650,468,000	2.6	22,515,000	103.5
賞与引当金	672,983,000	2.8	650,468,000	2.6	22,515,000	103.5
預り金	208,216,884	0.9	82,779,993	0.3	125,436,891	251.5
繰延収益	4,459,367,652	18.8	4,157,144,487	16.9	302,223,165	107.3
長期前受金	4,459,367,652	18.8	4,157,144,487	16.9	302,223,165	107.3
資本金	4,707,236,135	19.8	4,707,236,135	19.1	0	100.0
剰余金	△ 333,057,892	△ 1.4	△ 244,240,736	△ 1.0	△ 88,817,156	—
資本剰余金	12,600,000	0.1	10,800,000	0.0	1,800,000	116.7
一般会計補助金	12,600,000	0.1	10,800,000	0.0	1,800,000	116.7
利益剰余金	△ 345,657,892	△ 1.5	△ 255,040,736	△ 1.0	△ 90,617,156	—
建設改良積立金	445,448,217	1.9	445,448,217	1.8	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	791,106,109	3.3	700,488,953	2.8	90,617,156	112.9
合 計	23,757,957,023	100.0	24,656,170,646	100.0	△ 898,213,623	96.4

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和3年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市場事業収益	691,404,000	100.0	643,691,677	100.0	△ 47,712,323	93.1
営業収益	478,355,000	69.2	440,446,164	68.4	△ 37,908,836	92.1
営業外収益	213,049,000	30.8	203,245,513	31.6	△ 9,803,487	95.4
合 計	691,404,000	100.0	643,691,677	100.0	△ 47,712,323	93.1

予算決算対照表

別表 4

収益的支出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市場事業費用	636,565,000	100.0	598,740,559	100.0	37,824,441	94.1
営業費用	623,202,000	97.9	590,570,959	98.6	32,631,041	94.8
営業外費用	8,363,000	1.3	8,169,600	1.4	193,400	97.7
予備費	5,000,000	0.8	0	0	5,000,000	0
合 計	636,565,000	100.0	598,740,559	100.0	37,824,441	94.1

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	139,548,000	100.0	125,338,411	100.0	0	14,209,589	89.8
建設改良費	139,548,000	100.0	125,338,411	100.0	0	14,209,589	89.8
合 計	139,548,000	100.0	125,338,411	100.0	0	14,209,589	89.8

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和3年度
令和2年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	400,419,691	66.3	410,247,156	69.1	△ 9,827,465	97.6
売上高割使用料	119,164,741	19.7	123,484,370	20.8	△ 4,319,629	96.5
施設使用料	221,296,557	36.7	229,458,901	38.6	△ 8,162,344	96.4
雑収益	59,958,393	9.9	57,303,885	9.7	2,654,508	104.6
営業外収益	203,221,292	33.7	183,451,629	30.9	19,769,663	110.8
受取利息及び 配当金	34,539	0.0	69,616	0.0	△ 35,077	49.6
他会計補助金	166,982,372	27.7	147,365,083	24.8	19,617,289	113.3
長期前受金戻入	35,921,045	6.0	35,921,045	6.1	0	100.0
雑収益	283,336	0.0	95,885	0.0	187,451	295.5
計	603,640,983	100.0	593,698,785	100.0	9,942,198	101.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	603,640,983	—	593,698,785	—	9,942,198	101.7

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	561,301,284	98.5	501,309,113	98.4	59,992,171	112.0
市場管理費	416,932,400	73.1	351,389,224	69.0	65,543,176	118.7
減価償却費	144,368,884	25.3	140,438,589	27.6	3,930,295	102.8
資産減耗費	—	—	9,481,300	1.9	△ 9,481,300	皆減
営業外費用	8,782,982	1.5	8,123,810	1.6	659,172	108.1
雑支出	8,782,982	1.5	8,123,810	1.6	659,172	108.1
計	570,084,266	100.0	509,432,923	100.0	60,651,343	111.9
当年度純利益	33,556,717	—	84,265,862	—	△ 50,709,145	39.8
合計	603,640,983	—	593,698,785	—	9,942,198	101.7

令和3年度
令和2年度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,602,631,523	74.0	3,633,056,397	76.1	△ 30,424,874	99.2
有形固定資産	3,600,131,523	74.0	3,630,556,397	76.0	△ 30,424,874	99.2
土地	1,055,574,789	21.7	1,055,574,789	22.1	0	100.0
建物	2,270,606,813	46.6	2,399,116,371	50.2	△ 128,509,558	94.6
構築物	76,320,193	1.6	82,231,494	1.7	△ 5,911,301	92.8
機械及び装置	67,637,706	1.4	75,104,098	1.6	△ 7,466,392	90.1
車両及び運搬具	640,006	0.0	856,006	0.0	△ 216,000	74.8
工具、器具及び備品	10,028,506	0.2	11,453,639	0.2	△ 1,425,133	87.6
建設仮勘定	119,323,510	2.5	6,220,000	0.1	113,103,510	1,918.4
投資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
投資有価証券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
流動資産	1,265,063,080	26.0	1,141,775,826	23.9	123,287,254	110.8
現金預金	1,065,686,720	21.9	951,495,310	19.9	114,191,410	112.0
未収金	199,376,360	4.1	190,278,620	4.0	9,097,740	104.8
前払金	-	-	1,896	0.0	△ 1,896	皆減
合 計	4,867,694,603	100.0	4,774,832,223	100.0	92,862,380	101.9

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	85,955,822	1.8	85,355,962	1.8	599,860	100.7
引当金	85,955,822	1.8	85,355,962	1.8	599,860	100.7
退職給付引当金	85,955,822	1.8	85,355,962	1.8	599,860	100.7
流動負債	246,877,153	5.1	152,250,305	3.2	94,626,848	162.2
未払金	200,691,611	4.1	100,385,005	2.1	100,306,606	199.9
引当金	9,354,453	0.2	9,455,795	0.2	△ 101,342	98.9
賞与引当金	9,354,453	0.2	9,455,795	0.2	△ 101,342	98.9
預り保証金	36,831,089	0.8	42,409,505	0.9	△ 5,578,416	86.8
繰延収益	645,802,398	13.3	681,723,443	14.3	△ 35,921,045	94.7
長期前受金	645,802,398	13.3	681,723,443	14.3	△ 35,921,045	94.7
資本金	3,493,984,866	71.8	3,493,984,866	73.2	0	100.0
剰余金	395,074,364	8.1	361,517,647	7.6	33,556,717	109.3
利益剰余金	395,074,364	8.1	361,517,647	7.6	33,556,717	109.3
建設改良積立金	361,517,647	7.4	277,251,785	5.8	84,265,862	130.4
当年度未処分利益剰余金	33,556,717	0.7	84,265,862	1.8	△ 50,709,145	39.8
合 計	4,867,694,603	100.0	4,774,832,223	100.0	92,862,380	101.9

令和3年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	6,063,992,000	100.0	6,056,245,956	100.0	△ 7,746,044	99.9
営 業 収 益	5,800,774,000	95.7	5,786,374,255	95.5	△ 14,399,745	99.8
営 業 外 収 益	255,528,000	4.2	269,871,701	4.5	14,343,701	105.6
特 別 利 益	7,690,000	0.1	0	0	△ 7,690,000	0.0
合 計	6,063,992,000	100.0	6,056,245,956	100.0	△ 7,746,044	99.9

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	2,144,636,000	100.0	1,525,969,008	100.0	△ 618,666,992	71.2
企 業 債	1,753,100,000	81.7	1,180,400,000	77.4	△ 572,700,000	67.3
国 県 補 助 金	74,740,000	3.5	74,740,000	4.9	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	25,024,000	1.2	24,456,533	1.6	△ 567,467	97.7
負 担 金	128,381,000	6.0	120,672,475	7.9	△ 7,708,525	94.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,291,000	0.5	0	0	△ 10,291,000	0.0
出 資 金	153,100,000	7.1	125,700,000	8.2	△ 27,400,000	82.1
合 計	2,144,636,000	100.0	1,525,969,008	100.0	△ 618,666,992	71.2

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水道事業費	5,002,735,000	100.0	4,743,586,831	100.0	259,148,169	94.8
営業費用	4,339,030,000	86.7	4,084,883,990	86.1	254,146,010	94.1
営業外費用	658,705,000	13.2	658,702,841	13.9	2,159	100.0
予備費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,002,735,000	100.0	4,743,586,831	100.0	259,148,169	94.8

資 本 的 支 出

区 分	予算現額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	5,828,095,027	100.0	5,202,034,484	100.0	366,863,238	259,197,305	89.3
建設改良費	3,656,589,027	62.7	3,030,528,702	58.3	366,863,238	259,197,087	82.9
企業債償還金	2,171,506,000	37.3	2,171,505,782	41.7	—	218	100.0
合 計	5,828,095,027	100.0	5,202,034,484	100.0	366,863,238	259,197,305	89.3

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和3年度
令和2年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,264,770,319	95.1	5,306,671,333	94.8	△ 41,901,014	99.2
水道料金	5,217,585,397	94.3	5,284,830,537	94.4	△ 67,245,140	98.7
受託工事収益	3,717,000	0.1	—	—	3,717,000	皆増
他会計負担金	25,767,422	0.5	7,592,296	0.1	18,175,126	339.4
その他営業収益	17,700,500	0.3	14,248,500	0.3	3,452,000	124.2
営業外収益	269,696,425	4.9	285,030,492	5.1	△ 15,334,067	94.6
受取利息及び 配当金	151,723	0.0	318,211	0.0	△ 166,488	47.7
一般会計補助金	4,788,636	0.1	5,555,519	0.1	△ 766,883	86.2
国庫補助金	—	—	195,000	0.0	△ 195,000	皆減
長期前受金戻入	257,114,044	4.6	259,519,849	4.6	△ 2,405,805	99.1
雑収益	7,642,022	0.1	19,441,913	0.3	△ 11,799,891	39.3
特別利益	—	—	5,259,009	0.1	△ 5,259,009	皆減
固定資産売却益	—	—	5,259,009	0.1	△ 5,259,009	皆減
計	5,534,466,744	100.0	5,596,960,834	100.0	△ 62,494,090	98.9
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	5,534,466,744	—	5,596,960,834	—	△ 62,494,090	98.9

比較損益計算書

別表 8

費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,986,183,784	89.1	3,912,281,988	87.9	73,901,796	101.9
原水及び浄水費	501,079,338	11.2	477,402,369	10.7	23,676,969	105.0
配水費	315,814,736	7.1	264,083,946	5.9	51,730,790	119.6
給水費	254,617,976	5.7	259,770,956	5.8	△ 5,152,980	98.0
受託工事費	3,462,000	0.1	—	—	3,462,000	皆増
業務費	307,852,156	6.9	313,177,334	7.0	△ 5,325,178	98.3
総係費	246,899,048	5.5	257,675,649	5.8	△ 10,776,601	95.8
普及促進費	8,245,244	0.2	9,525,729	0.2	△ 1,280,485	86.6
減価償却費	2,311,014,219	51.7	2,290,155,567	51.4	20,858,652	100.9
資産減耗費	37,199,067	0.8	40,490,438	0.9	△ 3,291,371	91.9
営業外費用	486,363,831	10.9	539,491,928	12.1	△ 53,128,097	90.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	483,034,322	10.8	532,617,719	12.0	△ 49,583,397	90.7
雑支出	3,329,509	0.1	6,874,209	0.2	△ 3,544,700	48.4
計	4,472,547,615	100.0	4,451,773,916	100.0	20,773,699	100.5
当年度純利益	1,061,919,129	—	1,145,186,918	—	△ 83,267,789	92.7
合計	5,534,466,744	—	5,596,960,834	—	△ 62,494,090	98.9

令和3年度
令和2年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	52,835,750,412	92.3	52,367,925,065	92.8	467,825,347	100.9
有形固定資産	52,834,754,712	92.3	52,366,929,365	92.8	467,825,347	100.9
土地	1,995,568,373	3.5	1,995,568,373	3.5	0	100.0
建物	754,281,867	1.3	782,244,693	1.4	△ 27,962,826	96.4
構築物	46,865,623,659	81.9	46,562,759,087	82.5	302,864,572	100.7
機械及び装置	2,958,085,873	5.2	2,732,791,107	4.8	225,294,766	108.2
車両運搬具	3,125,920	0.0	4,768,684	0.0	△ 1,642,764	65.6
工具、器具及び備	41,757,291	0.1	43,433,587	0.1	△ 1,676,296	96.1
建設仮勘定	216,311,729	0.4	245,363,834	0.4	△ 29,052,105	88.2
無形固定資産	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
電話加入権	995,700	0.0	995,700	0.0	0	100.0
流動資産	4,385,882,618	7.7	4,069,282,306	7.2	316,600,312	107.8
現金預金	3,531,904,726	6.2	3,362,730,762	6.0	169,173,964	105.0
未収金	733,160,406	1.3	614,840,727	1.1	118,319,679	119.2
貸倒引当金(△)	12,481,459	0.0	12,329,038	0.0	152,421	101.2
貯蔵品	30,688,145	0.1	28,249,855	0.1	2,438,290	108.6
前払金	102,610,800	0.2	75,790,000	0.1	26,820,800	135.4
合 計	57,221,633,030	100.0	56,437,207,371	100.0	784,425,659	101.4

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	27,181,419,623	47.5	28,152,075,762	49.9	△ 970,656,139	96.6
企業債	26,672,751,224	46.6	27,674,129,449	49.0	△ 1,001,378,225	96.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,672,751,224	46.6	27,674,129,449	49.0	△ 1,001,378,225	96.4
引当金	508,668,399	0.9	477,946,313	0.8	30,722,086	106.4
退職給付引当金	508,668,399	0.9	477,946,313	0.8	30,722,086	106.4
流動負債	3,567,796,850	6.2	2,998,744,645	5.3	569,052,205	119.0
企業債	2,181,778,225	3.8	2,171,505,782	3.8	10,272,443	100.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,778,225	3.8	2,171,505,782	3.8	10,272,443	100.5
未払金	1,298,428,116	2.3	752,863,053	1.3	545,565,063	172.5
引当金	69,592,000	0.1	68,517,000	0.1	1,075,000	101.6
賞与引当金	69,592,000	0.1	68,517,000	0.1	1,075,000	101.6
預り金	17,998,509	0.0	5,858,810	0.0	12,139,699	307.2
繰延収益	5,140,656,440	9.0	5,142,245,976	9.1	△ 1,589,536	100.0
長期前受金	5,140,656,440	9.0	5,142,245,976	9.1	△ 1,589,536	100.0
資本金	17,124,597,957	29.9	16,094,327,024	28.5	1,030,270,933	106.4
剰余金	4,207,162,160	7.4	4,049,813,964	7.2	157,348,196	103.9
資本剰余金	1,091,104,559	1.9	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	0.9	540,031,109	1.0	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	3,116,057,601	5.4	2,958,709,405	5.2	157,348,196	105.3
減債積立金	1,145,186,918	2.0	908,951,554	1.6	236,235,364	126.0
当年度未処分 利益剰余金	1,970,870,683	3.4	2,049,757,851	3.6	△ 78,887,168	96.2
合 計	57,221,633,030	100.0	56,437,207,371	100.0	784,425,659	101.4

令和3年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,084,828,000	100.0	8,899,031,014	100.0	△ 185,796,986	98.0
営 業 収 益	7,018,824,000	77.3	6,883,809,044	77.4	△ 135,014,956	98.1
営 業 外 収 益	2,066,004,000	22.7	2,015,221,970	22.6	△ 50,782,030	97.5
合 計	9,084,828,000	100.0	8,899,031,014	100.0	△ 185,796,986	98.0

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	5,695,935,000	100.0	4,095,537,701	100.0	△ 1,600,397,299	71.9
企 業 債	3,500,600,000	61.5	2,440,400,000	59.6	△ 1,060,200,000	69.7
国 県 補 助 金	1,398,732,000	24.6	824,126,000	20.1	△ 574,606,000	58.9
一 般 会 計 補 助 金	705,109,000	12.4	704,542,455	17.2	△ 566,545	99.9
負 担 金	91,494,000	1.6	126,469,246	3.1	34,975,246	138.2
合 計	5,695,935,000	100.0	4,095,537,701	100.0	△ 1,600,397,299	71.9

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
下水道事業費	8,547,973,310	100.0	8,319,692,603	100.0	1,357,950	226,922,757	97.3
営業費用	7,381,030,310	86.3	7,211,473,404	86.7	1,357,950	168,198,956	97.7
営業外費用	1,161,943,000	13.6	1,108,219,199	13.3	—	53,723,801	95.4
予備費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,547,973,310	100.0	8,319,692,603	100.0	1,357,950	226,922,757	97.3

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	9,103,568,526	100.0	6,951,539,020	100.0	2,084,662,542	67,366,964	76.4
建設改良費	4,673,509,526	51.3	2,521,480,755	36.3	2,084,662,542	67,366,229	54.0
企業債償還金	4,430,059,000	48.7	4,430,058,265	63.7	—	735	100.0
合 計	9,103,568,526	100.0	6,951,539,020	100.0	2,084,662,542	67,366,964	76.4

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和3年度
令和2年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,289,861,615	75.7	6,275,082,575	75.2	14,779,040	100.2
下水料金	5,938,568,534	71.5	5,904,286,966	70.8	34,281,568	100.6
雨水処理負担金	327,225,451	3.9	331,322,019	4.0	△ 4,096,568	98.8
受託工事収益	1,577,900	0.0	17,094,900	0.2	△ 15,517,000	9.2
他会計負担金	1,844,974	0.0	1,888,750	0.0	△ 43,776	97.7
その他営業収益	20,644,756	0.2	20,489,940	0.2	154,816	100.8
営業外収益	2,013,812,746	24.3	2,064,147,957	24.7	△ 50,335,211	97.6
受取利息及び 配当金	80,840	0.0	182,509	0.0	△ 101,669	44.3
一般会計補助金	365,582,419	4.4	493,961,225	5.9	△ 128,378,806	74.0
長期前受金戻入	1,631,628,182	19.6	1,556,494,330	18.7	75,133,852	104.8
雑収益	16,521,305	0.2	13,509,893	0.2	3,011,412	122.3
特別利益	—	—	2,423,128	0.0	△ 2,423,128	皆減
固定資産売却益	—	—	2,423,128	0.0	△ 2,423,128	皆減
計	8,303,674,361	100.0	8,341,653,660	100.0	△ 37,979,299	99.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	8,303,674,361	—	8,341,653,660	—	△ 37,979,299	99.5

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	6,968,157,312	89.3	6,723,802,753	87.8	244,354,559	103.6
管渠維持費	338,270,721	4.3	288,588,318	3.8	49,682,403	117.2
ポンプ場費	12,477,814	0.2	12,585,393	0.2	△ 107,579	99.1
処理場費	1,523,636,314	19.5	1,468,049,354	19.2	55,586,960	103.8
水質管理費	40,254,818	0.5	40,797,314	0.5	△ 542,496	98.7
受託工事費	14,568,300	0.2	9,388,901	0.1	5,179,399	155.2
業務費	244,701,576	3.1	238,466,799	3.1	6,234,777	102.6
総係費	289,110,690	3.7	250,499,079	3.3	38,611,611	115.4
普及促進費	15,138,278	0.2	14,603,915	0.2	534,363	103.7
負担金事務費	34,910,440	0.4	38,816,839	0.5	△ 3,906,399	89.9
流域下水道維持 管理負担金	644,114,576	8.3	647,801,560	8.5	△ 3,686,984	99.4
減価償却費	3,767,908,798	48.3	3,668,745,573	47.9	99,163,225	102.7
資産減耗費	41,578,907	0.5	44,553,848	0.6	△ 2,974,941	93.3
その他営業費用	1,486,080	0.0	905,860	0.0	580,220	164.1
営業外費用	836,113,233	10.7	932,694,572	12.2	△ 96,581,339	89.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	824,008,612	10.6	910,573,838	11.9	△ 86,565,226	90.5
雑支出	12,104,621	0.2	22,120,734	0.3	△ 10,016,113	54.7
計	7,804,270,545	100.0	7,656,497,325	100.0	147,773,220	101.9
当年度純利益	499,403,816	—	685,156,335	—	△ 185,752,519	72.9
合計	8,303,674,361	—	8,341,653,660	—	△ 37,979,299	99.5

令和3年度
令和2年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	116,015,745,724	96.8	117,471,040,705	96.6	△ 1,455,294,981	98.8
有形固定資産	112,650,861,488	94.0	114,077,403,531	93.8	△ 1,426,542,043	98.7
土地	7,722,917,729	6.4	7,721,813,362	6.3	1,104,367	100.0
建物	11,916,715,643	9.9	12,208,903,907	10.0	△ 292,188,264	97.6
構築物	82,160,203,956	68.5	83,120,591,435	68.3	△ 960,387,479	98.8
機械及び装置	9,961,532,168	8.3	10,582,026,855	8.7	△ 620,494,687	94.1
車両運搬具	2,102,485	0.0	2,511,281	0.0	△ 408,796	83.7
工具、器具及び備	35,758,092	0.0	32,408,293	0.0	3,349,799	110.3
建設仮勘定	851,631,415	0.7	409,148,398	0.3	442,483,017	208.1
無形固定資産	3,361,384,236	2.8	3,390,137,174	2.8	△ 28,752,938	99.2
施設利用権	3,361,167,436	2.8	3,389,920,374	2.8	△ 28,752,938	99.2
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	3,882,051,824	3.2	4,150,630,627	3.4	△ 268,578,803	93.5
現金預金	2,268,762,879	1.9	2,833,602,263	2.3	△ 564,839,384	80.1
未 収 金	996,290,747	0.8	1,108,962,775	0.9	△ 112,672,028	89.8
貸倒引当金(△)	24,553,214	0.0	27,485,281	0.0	△ 2,932,067	89.3
貯 蔵 品	6,876,080	0.0	7,105,870	0.0	△ 229,790	96.8
前 払 金	634,675,332	0.5	228,445,000	0.2	406,230,332	277.8
合 計	119,897,797,548	100.0	121,621,671,332	100.0	△ 1,723,873,784	98.6

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	51,402,625,350	42.9	53,355,572,338	43.9	△ 1,952,946,988	96.3
企業債	50,870,021,744	42.4	52,859,234,260	43.5	△ 1,989,212,516	96.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,870,021,744	42.4	52,859,234,260	43.5	△ 1,989,212,516	96.2
引当金	532,603,606	0.4	496,338,078	0.4	36,265,528	107.3
退職給付引当金	532,603,606	0.4	496,338,078	0.4	36,265,528	107.3
流動負債	5,764,440,320	4.8	5,971,357,705	4.9	△ 206,917,385	96.5
企業債	4,429,612,516	3.7	4,430,058,265	3.6	△ 445,749	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,429,612,516	3.7	4,430,058,265	3.6	△ 445,749	100.0
未払金	1,256,503,579	1.0	1,464,105,106	1.2	△ 207,601,527	85.8
引当金	68,301,000	0.1	67,579,000	0.1	722,000	101.1
賞与引当金	68,301,000	0.1	67,579,000	0.1	722,000	101.1
預り金	10,023,225	0.0	9,615,334	0.0	407,891	104.2
繰延収益	45,772,829,067	38.2	45,836,242,294	37.7	△ 63,413,227	99.9
長期前受金	45,772,829,067	38.2	45,836,242,294	37.7	△ 63,413,227	99.9
資本金	12,489,716,786	10.4	11,881,679,172	9.8	608,037,614	105.1
剰余金	4,468,186,025	3.7	4,576,819,823	3.8	△ 108,633,798	97.6
資本剰余金	2,690,824,941	2.2	2,690,824,941	2.2	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	1.9	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,777,361,084	1.5	1,885,994,882	1.6	△ 108,633,798	94.2
減債積立金	685,156,335	0.6	592,800,933	0.5	92,355,402	115.6
当年度未処分 利益剰余金	1,092,204,749	0.9	1,293,193,949	1.1	△ 200,989,200	84.5
合 計	119,897,797,548	100.0	121,621,671,332	100.0	△ 1,723,873,784	98.6